

# To Our Stakeholders

アニュアルレポート 2010



王子製紙グループは、日本で初めて本格的な近代産業として製紙業を開始しました。創業者である渋沢栄一翁の言葉「論語と算盤」、すなわち「道徳と経済の合一」、「倫理と利益の両立」という理念を受け継ぎ、事業遂行の基本的精神を表現するものとして、「環境と文化への貢献」、「革新とスピード」、「世界からの信頼」を企業理念としています。

## ■ 環境と文化への貢献

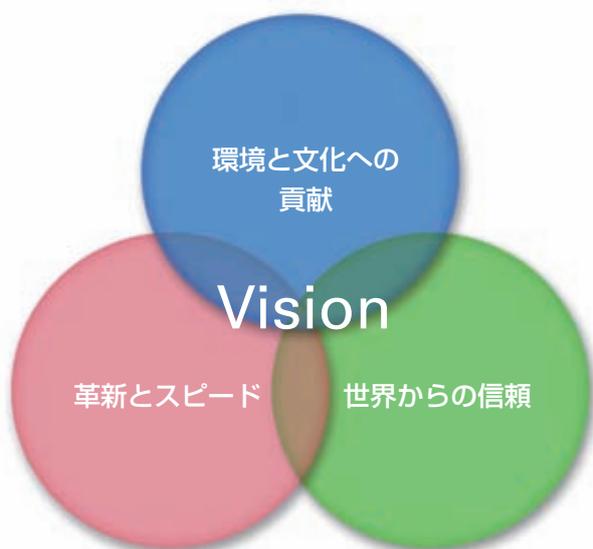
「読む」「書く」「包む」「拭く」生活のさまざまな場で用いられる紙。王子製紙は1873年の創業以来約130年間、紙の安定供給を通じて文化に貢献する会社であることを基本理念としてきました。同時に、森のリサイクル、紙のリサイクルの推進により積極的に環境保全と循環型社会に貢献する企業であることを目指しています。

## ■ 革新とスピード

激動する経営環境のなか、企業として発展を続け、リーディングカンパニーの地位を保つためには、変化に適切に対応していくスピード経営が重要です。良き伝統を守りつつも、新たなことに果敢にチャレンジしていく。この姿勢を貫き、王子製紙は21世紀もたくましく成長を続けていきます。

## ■ 世界からの信頼

王子製紙の活動は、植林、原料調達、生産、販売の多方面にわたっており、地域面でも世界的な広がりを持つようになりました。製紙業を中心とする各種の事業を通じて、株主、顧客、消費者、取引先、地域社会、従業員の誰からも愛され、信頼される企業を目指し、王子製紙はこれからもたゆまぬ努力を続けてまいります。



## Contents

### メッセージ

ステークホルダーの皆さまへ  
経営戦略

### 事業概要

生活産業資材カンパニー  
印刷情報メディアカンパニー  
機能材カンパニー  
海外事業  
研究開発活動  
資源・環境ビジネス

### 会社案内

文化・スポーツ活動／  
社会とのコミュニケーション  
連結子会社一覧  
グループ体制図  
国内の生産拠点  
海外拠点  
役員紹介

### 業績と財務情報

連結貸借対照表  
連結損益計算書  
連結株主資本等変動計算書  
連結キャッシュ・フロー計算書  
連結財務ハイライト  
連結財務諸表に対する注記  
アニュアルレポートの発行と  
監査について

会社概要／株式情報



## ステークホルダーの皆様へ

ステークホルダーの皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。また平素は格別のお引き立てを賜り心より厚く御礼を申し上げます。

平成21年度の世界経済は、一昨年来の急激な景気低迷から底離れを始め、徐々に好転の機運が見えてまいりました。一方で我が国経済は、個人消費の低迷やそれに伴うデフレ状態からの脱却にはいまだ時間がかかると思われ、全体としては回復を実感できる状態には戻っていないのが実情です。

かかる状況下、当社グループは全力をあげて生産コストの低減に努め、固定的費用の削減を進めるなど収益力の向上に取り組んでまいりました。当期は、前期に引き続き紙・板紙需要が低迷し、生産量および売上高とも減少いたしました。コスト縮減の諸施策が奏効し、また原油価格あるいは古紙価格などの市況原燃料価格が安定的に推移したことなどから、経常増益となりました。

当社グループが未来へ向けて持続的な成長の基盤を築き、一段と強い企業集団にステップアップして行くために、私は本年を「事業構造変革元年」と定め、各分野での成長戦略を推進してまいります。

生活産業資材分野における素材・加工一体型のビジネスモデルへの転換、印刷情報メディア分野におけるコスト構造の抜本的転換と国際競争力の強化、東アジア市場一体化に対応した事業基盤の構築、機能材分野における研究開発型ビジネスの形成、ユーザーに密着した新製品・新技術開発、コア技術を活かした新事業の開拓を柱として、これらを推進してまいります。

また、東アジアにおいては、中国江蘇省南通市に建設中の江蘇王子製紙南通工場は順調に工事が進み、本年後半に営業運転が開始できる見通しとなりました。工場の生産体制の早期安定化と中国国内の販売網の構築に引き続き万全を期してまいり所存であります。さらにマレーシアにおいて板紙・段ボール会社を買収するなど、成長市場である東アジアにおいて事業拡大を強力に推進いたします。

資源・環境ビジネス関連では、資源確保の観点から一歩進んで、蓄積された森林資源や関連技術を活用した総合林産事業への転換・投資を推進します。本年3月にはインドネシアにおいてチップの調達のみにとどまらない、合板・製材などをも包括した植林事業会社への出資を行いました。

市場のグローバル化への対応は避けて通れない喫緊の課題となっております。資源確保から当社グループのあらゆる製品群まで、市場の厳しい要請に即応すべく、国境を越えた経営体制の確立を目指し、国内外を問わず展望ある分野には資金・人材など十分な経営資源を適時投入してまいります。

今後ともステークホルダーの皆様のご要望、ご期待に沿えるよう努力してまいり所存でございますので、格別のご理解をいただき、一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成22年9月

代表取締役社長

篠田和久

## 経営戦略

### 経営計画

「情熱」「誠実」「連帯」をキーワードに、「内なる充実、外への発展」を目指します。

#### ●王子製紙グループを取り巻く事業環境

世界の紙・板紙需要は近年急激な拡大を続けてきました。なかでも中国を中心としたアジア諸国の目覚ましい経済発展に伴って同地域の紙・板紙市場は著しい成長を続けており、今後も世界の紙・板紙市場を牽引していくと予想されます。その一方で、これまで世界の中でトップクラスの規模を有していた北米や日本など先進諸国の市場は、既に成熟期を迎えている上に、ICT化の進行などによる需要構造の変化も加わって、今後市場の伸びは期待できない状況にあります。

王子製紙グループが持続的成長を成し得るために、従来から進めている「**変革による事業構造の転換を完遂させる**」ことを経営の基本戦略としていきます。

具体的には、国内既存事業への経営資源の投入を、安全・環境対策、老朽化対策、コストダウンなど必要最低限に抑える一方で、海外事業、研究開発、機能材新規事業、資源・環境ビジネス、川下事業展開など、事業構造転換に必要な分野に対しては、資金・人材などの経営資源を重点的に投入していきます。

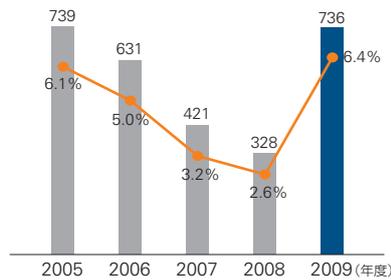
#### ●持続的成長を目指して「事業構造転換」の完遂

王子製紙グループは、130年以上に亘る長い歴史の中で、様々な事業環境の変化に機敏に適応し、世界第3位の市場規模を誇る日本において、常にリーディングカンパニーとしてあり続けてきました。そして、近年の製紙業界を取り巻く環境は、再び大きな転換期に突入しています。この転換期を乗り越え、

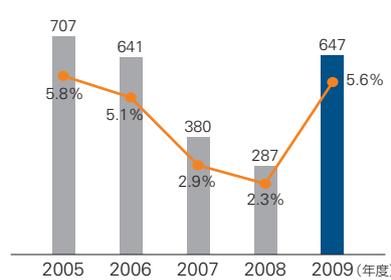


左から、南通市人民政府 丁大衛市長、篠田社長、南通市人大宋飛副主任

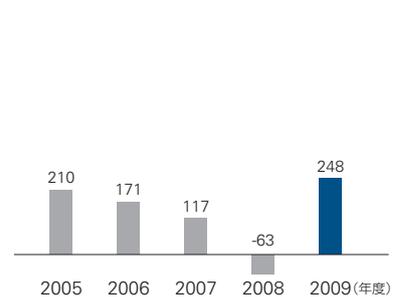
営業利益・売上高営業利益率  
(億円)



経常利益・売上高経常利益率  
(億円)



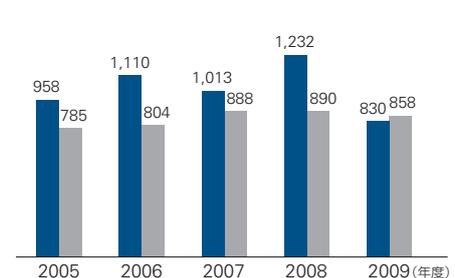
当期純利益  
(億円)



総資産・自己資本・有利子負債・自己資本比率・D/Eレシオ  
(億円)



設備投資額・減価償却費  
(億円)



## 成長戦略

5つの施策を確実に成し遂げ、  
営業利益1,000億円以上を目指します。

## ●国内事業の収益基盤強化

国内事業については、①コスト構造転換による国際競争力強化 ②素材・加工一体型ビジネスの確立 ③研究開発型ビジネスの形成 を推し進め、既存事業の収益基盤の強化と新規事業への進出を図っていきます。

## ●海外事業のさらなる拡大と事業展開加速

海外事業展開については、④東アジアにおける海外ビジネスの拡大 を積極的に推し進め、将来目標として海外売上高比率20%を目指します。なかでも中国事業については、段ボール、家庭用紙、不織布、製袋事業など、既に活発な事業展開を行っていますが、2010年後半に営業運転を開始する南通プロジェクトを始めとして、今後も事業拡大を進め、売上高1,000億円を目指します。また、東南アジア事業については、2010年3月に植林及び木材加工事業を営むインドネシアのKorintiga Hutani (KTH社)へ出資、

4月に板紙・段ボール事業を営むマレーシアのGS Paper & Packaging (GSPP社)を買収するなど、M & Aを中心に事業を拡大していますが、今後は、東南アジア事業を統括する拠点を現地に設けて事業展開のスピードを加速させ、売上高500～1,000億円を目指していきます。

## ●資源・環境ビジネスの推進

王子製紙グループが保有する森林資源やコア技術を活用して、国内外を問わず ⑤資源・環境ビジネスの推進 を図り、積極的にビジネスチャンス拡大していきます。

これら5つの施策を確実に成し遂げて、「内なる充実、外への発展」を推し進めることにより、2012年度の経営目標として営業利益1,000億円以上、純利益500億円以上を目指します。



## 生活産業資材カンパニー

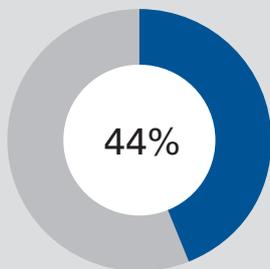


「お客様が求める価値」「原点はお客様にあること」を意識し行動することで、一層の収益力強化を図ります。

生活産業資材カンパニーでは、「包む」機能や「拭く」機能を備えた、日常生活に密接する紙製品を取り扱っています。

生活産業資材カンパニー プレジデント  
石田 隆

売上高構成比(2009年)



段ボールパレット  
「コルデッキ」



ティッシュペーパー  
「ちょびエコ」

### ■事業概要

#### 産業資材事業

##### 〔白板紙、包装用紙、段ボール原紙事業〕

王子製紙グループは、食品や菓子などのパッケージや出版物の表紙などに使われる白板紙で40%超、ショッピングバッグや封筒、米麦袋、セメント袋などに用いられる包装用紙で30%超、段ボール原紙で25%超と、いずれも国内トップのシェアを誇り、大きな信頼をいただいています。

##### 〔紙器加工、製袋、段ボール加工事業〕

時代とともに進化してきた商品のパッケージ。デザイン性、機能性、環境性などのプラスアルファを求められます。素材の製造から設計・デザイン・加工までを一貫して手がけるトータルパッケージングカンパニーとして、お客様の立場で考え、より良い製品を、全国にきめ細かく整備された拠点を通じて、迅速に提供していきます。

#### 生活資材事業

##### 〔家庭紙事業〕

「ネピア」ブランドでお馴染みのティッシュ、トイレットペーパー、紙おむつなどの家庭用品をお届けしています。幅広い年齢層のお客様に長くご愛用いただける商品を。そして全ての商品を通じて快適な暮らしのお手伝いを。「やわらかハート、ネピア」はそんなネピアの思いを表現したスローガンです。



■ 事業戦略

産業資材事業では、トータルパッケージングカンパニーとしての強みである、素材製造部門と加工部門が一体となった事業運営をさらに強化すべく、2010年4月に「パッケージイノベーションセンター」を組織し、市場ニーズ、他社動向および王子製紙グループが保有する技術力や製品情報など、あらゆる営業情報を一元管理し、「お客様が求める価値」に対して、総合的な提案を行える体制としました。

また、海外での事業展開については、同じく4月にマレーシア最大の板紙・段ボールメーカーであるGS Paper & Packaging (GSPP社)を買収するなど、今後もM&Aを中心としながら、インドを含めた東

アジア市場での事業拡大を進めていく予定です。

生活資材事業では、最終消費財を扱うビジネスであること、「原点はお客様にあること」を全員が意識して行動することを徹底します。あわせて科学的分析に基づいたマーケティングを行い、市場ニーズの的確な把握と迅速なサービスの展開を実施することにより、ブランド力の強化を図ります。また、自社製品のみならず、OEM商品の拡大を進めて新たな生活用品分野を積極的に開拓し、生活サポート企業として商品のポートフォリオの充実を図り、さらなるブランド力の強化に結び付けていきます。



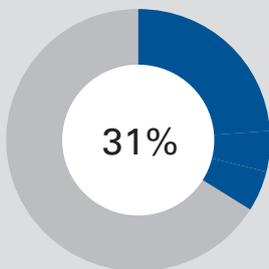
## 印刷情報メディアカンパニー



東アジア市場の一体化に対応し、  
事業構造の改革を進めます。

印刷情報メディアカンパニー プレジデント  
関口 裕

売上高構成比(2009年)



新聞用紙  
「SL+, XL+」



出版用紙  
「アドニスラフ」

### ■ 事業概要

印刷情報メディアカンパニーでは、新聞用紙や印刷・出版用紙、情報用紙など、情報伝達媒体として使用される紙製品群を取り扱っています。

#### 【新聞用紙事業】

新聞用紙は、高速輪転印刷に耐える強度と、カラー印刷においても仕上がりが美しい印刷適性が要求されます。王子製紙グループは約30%の国内シェアを占め、全国の新聞社からのニーズにお応えするため、品質改善の努力を続けています。

#### 【印刷・出版用紙事業】

本、雑誌などに使われる出版用紙や、カタログ、マニュアルなどの印刷用紙には、印刷物の企画や内容、印刷機の特性によってさまざまな品質が求められます。王子製紙グループは、時代が求める製品の開発に努めながら、ラインアップの幅を広げて、お客様の期待に応えています。

#### 【情報用紙事業】

従来のフォーム用紙・ノーカーボン用紙・OCR用紙、コピー用紙(PPC)に加え、オンデマンド印刷(POD)向け高機能プリンター用紙など数々の新製品を開発。情報処理システム入出力媒体として、あらゆる業種・業務でご愛用いただいています。



#### ■事業戦略

この分野においては、ICT化の進行や広告需要の減少など、需要構造の変化によって、国内の市場は今後縮小していくことが予想されます。こうした中、コスト構造の抜本的な転換を進め、国際競争力の強化を図ることが、印刷情報メディア事業における最重要課題の一つとなっています。

既に2008～09年度にかけて11台の抄紙機の停止を決定するなど、国内生産体制の再編成を逐次進めており、相当の効果を上げています。これにより、国内における王子製紙グループの需給バランスは、適正な水準となりますが、今後も需要動向を注視しながら、必要な対策を実施していきます。

さらに、これまでのような製造部門のコスト構造の改善だけではなく、生産からお客様までのトータルコストの削減にも積極的に取り組んでいきます。

一方、東アジア市場については、新興国の経済発展に伴って急速な市場の拡大が続いています。特に中国市場の拡大は際立っており、年率8%以上の成長を続けています。

王子製紙グループでは、中国江蘇省南通市において、最新鋭の洋紙工場の建設を進めてきましたが、2010年の後半から、営業運転を開始する計画となっています。

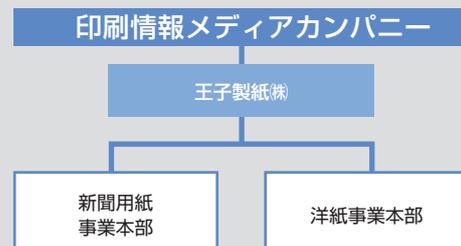
この南通プロジェクトを中心として、成長の期待

される新興国市場の取り込みを図り、東アジアの印刷情報用紙市場における王子製紙グループのプレゼンスを維持していきます。



南通工場

#### カンパニー構成会社



## 機能材カンパニー

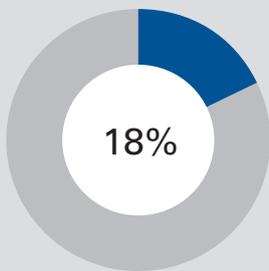


事業構造転換の柱として経営資源を重点的に投入。お客様に密着した新製品・新技術開発、コア技術を活かした新事業の開拓を進めます。

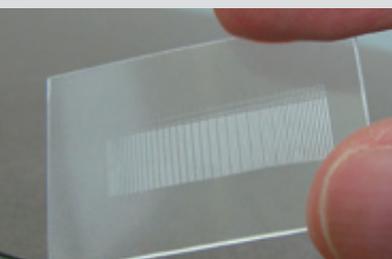
機能材カンパニーでは、様々な付加価値を持つ特殊紙、機能紙を取り扱っています。また、製紙業で培った王子製紙グループのコア技術であるシート化、塗工技術を活用し、各種フィルムの製造も行っております。

機能材カンパニー プレジデント  
近藤 晋一郎

売上高構成比(2009年)



「飛散防止フィルム」



「ナノセルフィルム」

### ■事業概要

#### 【イメージングメディア事業】

王子製紙グループの感熱記録紙はトップクラスの世界シェアを誇ります。長年培った感熱・インクジェット・昇華熱転写素材の技術で、家庭・工業・流通・医療など様々なシーンで様々なニーズに応える、情報用紙・フィルムを開発しています。

#### 【特殊紙事業】

薄葉印刷紙、ファンシーペーパー、大容量変圧器を支える絶縁材などの電気材料用紙、半導体やマイクロチップの輸送・保管に使用するキャリアテープ、高粘性・保液性に優れた乾式パルプ不織布、通気性や吸水性など優れた機能を発揮する燃糸原紙など、高度な特殊機能を備えた製品を取り揃えています。

#### 【粘着事業】

スーパーの値札、ボトルのラベル、粘着テープや絆創膏といった身近なものから、マスキングなど様々な工業用途まで、剥がして貼り付ける粘着製品の簡便性を活かし、その利用範囲を広げています。

#### 【フィルム事業】

コンデンサ用フィルム、ノンキャリアフィルム、転写フィルム、ハードコートフィルム等の各種フィルムを製造しています。コンデンサ用フィルムは世界最薄の2.8 μmから用意しており、ハイブリッド自動車用のバッテリー電池部材としても使用されています。



## ■事業戦略

研究開発を事業運営の中心に位置づけ、事業部門と開発部門の連携をより一層高めることにより、新製品・新技術のスピーディーな開発体制を構築します。さらに、機能材事業に必要な経営資源を重点的に投入することで、事業構造転換の柱となる開発型事業を形成します。

既存ビジネスにおいては、事業部門と開発部門が一体となってお客様と向き合い、あらゆるニーズの取り込みと迅速な技術サービスの提供を行うことにより、新製品の拡販とお客様の困り込みを図っていきます。また、現在研究を進めている新たな製造方法についての技術的な確立を早急に完成させ、感熱分野、粘着分野における抜本的なコストダウンの実現を目指します。

新規ビジネスについては、開発段階にある様々な

シーズの中でも、王子製紙グループのコア技術を発揮でき、かつ成長分野で事業化が期待できる「機能性シート」に焦点を当てて重点的に経営資源を投入することにより、画期的な新素材の開発を迅速に成し遂げます。現在、開発段階の「機能性シート」には、粘接着、剥離、光学測定、電気特性等の様々な機能を備えたシート製品があり、光学、エネルギー、医療等の成長分野における実用化を控えています。今後はこうした新素材の開発を一層進め、王子製紙グループの次世代の柱となるような事業を開拓していきます。

海外での事業展開については、感熱素材などのイメージングメディア関連における世界展開をさらに推し進め、同分野での世界トップグループの地位を強化します。このほか、機能材の全分野において、東アジアを中心に、成長市場での事業展開を強化していきます。

## カンパニー構成会社



## 海外事業

中国での「南通プロジェクト」を着実にすすめ、「アジアNo.1」の地位確立を実現します。

中国における王子製紙グループの核となる、中国江蘇省南通市の洋紙生産工場建設計画は、2010年に1台目の年産40万トンの生産設備がほぼ完了し、同年後半、営業運転を開始する予定です。本設備を円滑に立ち上げ、早期に軌道に乗せるよう万全を期してまいります。また販売面では、これまでプレセールを並行して行なうなど、販売網構築を進めています。

また、中国で展開している当社グループの各事業は、事業間の連携を密にすることで、一層の収益力強化を図り、今後も事業拡大を積極的に推進し、当社グループの存在感を高めてまいります。

### ●中国における当社グループの事業

- 大連三井森包装……………【段ボール】
- 青島王子包装……………【段ボール】
- 江蘇王子製紙 南通工場……………【製紙】
- 昆山王子過濾製品……………【空調機器部材】
- 王子製紙ネピア(蘇州) ……【家庭紙】
- 蘇州王子包装……………【段ボール】
- 王子特殊紙(上海)……………【紙加工】
- 上海東王子包装……………【製袋】
- 王子包装(上海)……………【製袋】
- 王子奇能紙業(上海)……………【不織布】
- KS-Systems(香港) ……【印刷】
- Cheng Yuang Paper Business ……【段ボール】
- KPFL ……【植林】
- CPFL ……【植林】

1	2	4
	3	

1 江蘇王子製紙南通工場  
2 江蘇王子製紙南通工場  
3 GSPP(マレーシア)工場  
4 KTH(インドネシア)植林地

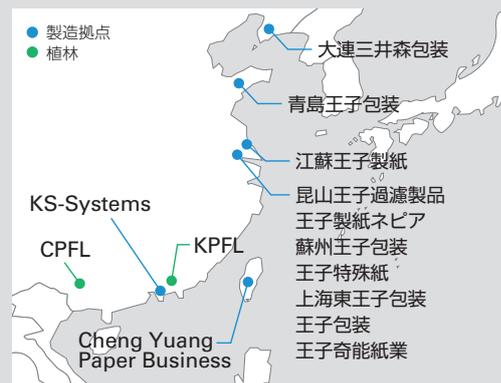


成長市場である東南アジアにおいては、M&Aを中心に積極的に事業拡大を進めています。2010年に、インドネシアにおける植林事業への出資、マレーシアにおける板紙・段ボールメーカーの買収を実施しました。今後は東南アジア事業を統括する拠点を現地に設置することにより、植林・チップ事業、段ボール原紙・加工事業、機能材事業等の既存事業の有機的連携を促進すると同時に新たなビジネスチャンスを発掘するなど、東南アジアでの積極的な事業展開を図ります。

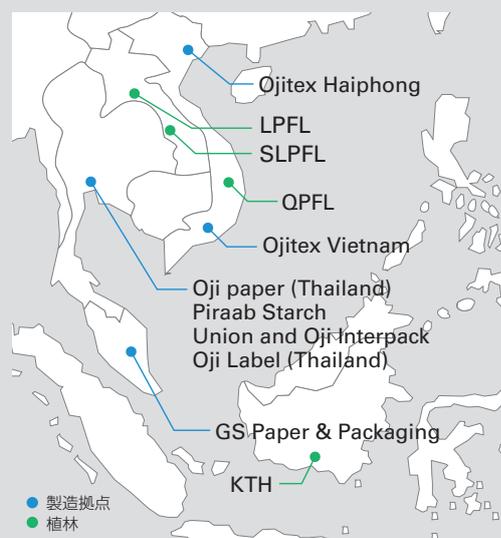
●東南アジアでの当社グループの事業

- Ojitem Haiphong (ベトナム) …………… 【段ボール】
- Ojitem Vietnam (ベトナム) …………… 【段ボール】
- Oji Paper (Thailand) (タイ)  
…………… 【ノーカーボン紙、感熱紙】
- Piraab Starch (タイ) …………… 【薬品】
- Union and Oji Interpack (タイ) …………… 【段ボール】
- Oji Label (Thailand) (タイ) …………… 【粘着紙】
- GS Paper & Packaging (マレーシア)  
…………… 【板紙、段ボール】
- QPFL (ベトナム) …………… 【植林】
- LPFL (ラオス) …………… 【植林】
- SLPFL (ラオス) …………… 【植林】
- KTH (インドネシア) …………… 【植林】

中国事業



東南アジア事業



## 研究開発体制の見直し

研究開発部門を王子製紙グループの成長エンジンとするべく、組織の抜本的見直しと経営資源の重点配分、研究者の意識改革を行います。

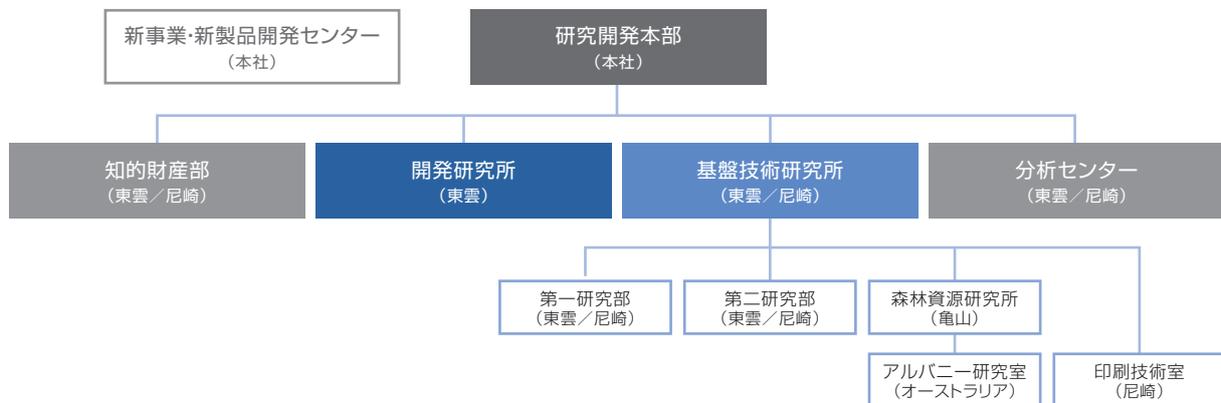
### ■ 基盤研究所と開発研究所へ組織改変

「変革による事業構造の転換を完遂させる」ことを経営の基本戦略としていますが、その1つは「積極的な海外成長市場への事業展開」であり、もう1つは「既存事業の収益基盤の強化と新規事業への進出」です。この両輪がともに軌道に乗って初めて「内なる充実、外への発展」が達成され、王子製紙グループの持続的成長に繋がります。そしてこの「既存事業の収益基盤の強化と新規事業への進出」を担い、事業構造転換の原動力となるのが研究開発部門です。

王子製紙グループでは、研究開発部門の機能を強化すべく、2010年4月に研究開発体制を抜本的に見

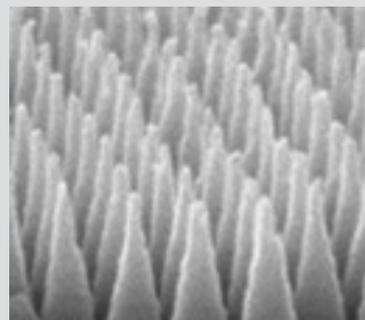
直しました。研究開発活動の全体を統括する「研究開発本部」のもと、活動の中核となる「基盤技術研究所」と「開発研究所」を設置し、効率的な活動を行える体制としました。

「基盤技術研究所」では、既存の基盤技術を応用・発展させ、徹底したコストダウン、品質・操業の安定化を進めるほか、収益性の高い新製品の開発や、環境対応技術の開発を行うなど、既存事業の収益基盤の強化を図っていきます。「開発研究所」では、新規事業への進出および既存事業の中長期テーマに関する研究開発を行い、有望テーマの調査・探索、大型新製品の開発を進めていきます。

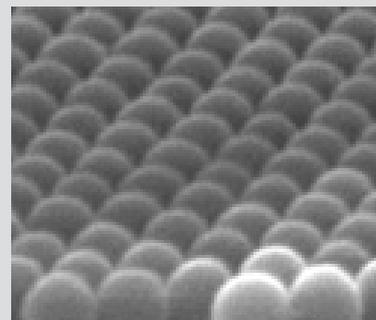


### ▶ 開発研究所

新規事業の創出と新製品開発を目的として、独自性を有し競争力のある製品の開発を行っています。主な研究開発分野は、機能性シート（表面賦型シート、粘着・ハードコートフィルム、コンデンサフィルム、耐熱フィルムなど）、バイオテクノロジー（バイオエタノール、ナノファイバーセルロースなど）、および環境テーマに取り組んでいます。シーズ探索、社内外のニーズ調査を通して、競争力のある製品を立ち上げ、新たな事業分野の創出を進めます。



ナノドットアレイ技術による  
周期微細構造



ナノドットアレイ技術による  
周期微細構造



東雲研究所

■ 開発の迅速化・効率化への取りくみ

こうした開発体制の強化と併せて、研究者の意識改革についても進めます。事業部門と一体となって、研究者自らが率先して事業の最前線に立って、お客様と接していきます。これにより、自らが持つ開発シーズをお客様が求めるニーズにマッチングさせる感性を磨き、開発の迅速化・効率化、お客様に密着した技術サービスの提供、大型新製品開発に関する有望テーマの調査・探索を追求していきます。



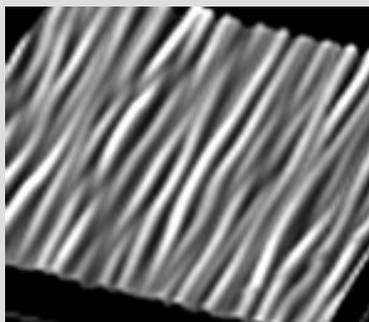
光沢インクジェット用紙による広幅フルカラー出力 (第二研究部)

■ 研究リソースの配分と強化

王子製紙グループが持続的成長をするにあたって、極めて重要な機能の1つが研究開発であり、今後も人材・資金など必要な経営資源については重点的に配分し、王子製紙グループの成長エンジンとするべく、研究開発機能のより一層の強化を図っていきます。



フラスコ内で育つ研究段階のユーカリの苗 (森林資源研究所)



ナノバックリング技術で形成した表面形状



ナノファイバーセルロース樹脂複合材

▶ ナノファイバーセルロース樹脂複合材  
透明で、自由な成形ができ、温度変化に伴う伸縮が少なく寸法が安定しており、しかも丈夫である、というナノファイバーセルロース樹脂複合材ならではの特長を活かし、有機ELディスプレイのフレキシブル基板(曲面ディスプレイ用)や発光ダイオード(LED)の封止材など、今後幅広い用途への応用が期待されています。

## 資源・環境ビジネスの推進

国内外の森林資源とその関連技術を積極的に活用した資源・環境関連ビジネスを展開していきます。

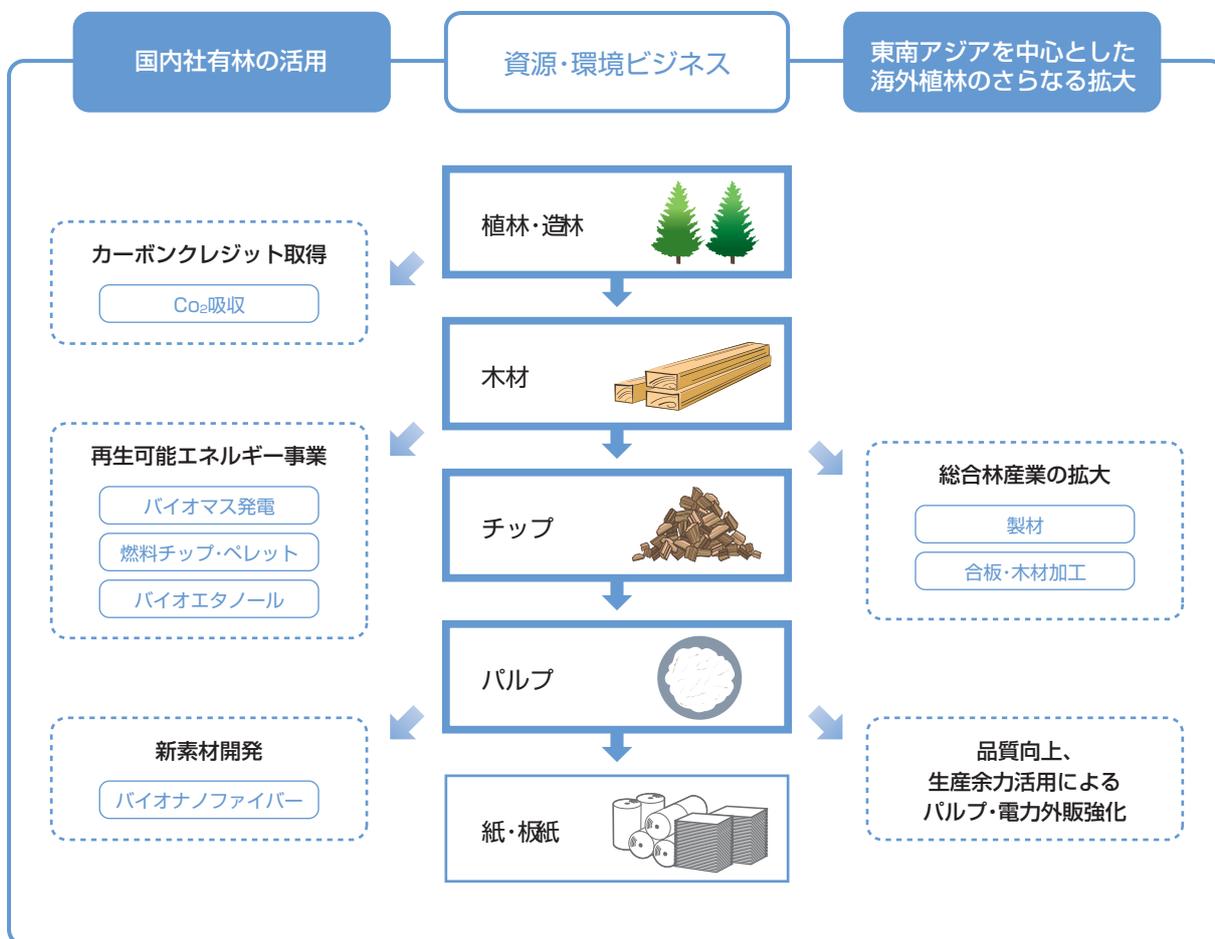
王子製紙グループは、国内に19万ha、海外に24万haの森林資源を保有しています。海外の植林地については、今後さらに拡大させて、2015年度には30万haとする計画となっています。これらの森林資源は、王子製紙グループにとって、紙製品を製造する上で必要不可欠なものであるため、資源確保の観点から海外植林地の拡大を進めてきました。また、その過程において、造林・営林技術、育種研究技術を長い年月をかけて培ってきました。

一方で、近年様々な資源の獲得競争が激しさを増す中で、森林資源についてもその価値が高まっています。さらには環境意識の高まりの中で、木材資源が生来持っている再生可能資源としての価値や、

CO<sub>2</sub>の吸収源としての価値にも注目が集まっている状況にあります。

王子製紙グループではこうした状況を踏まえ、より積極的に森林資源およびその関連技術を活用すべく、資源確保に重点を置いたこれまでの戦略に加えて、商事機能の強化を図りビジネスチャンスを拡大していきます。

具体的には、総合林産業の拡大、再生可能エネルギー事業の推進、カーボクレジットの取得推進など、王子製紙グループが保有する国内外の森林資源および関連技術を活用することで、木から紙をつくり上げるまでの様々な工程から派生する資源・環境関連ビジネスを積極的に展開していきます。



## 文化・スポーツ活動／社会とのコミュニケーション

王子製紙グループは、企業市民として、地域社会と共存しながら本業を活かした社会貢献活動に取り組んでいます。

### スポーツ活動

- 社会人野球 2007年に創部50周年を迎えた王子製紙硬式野球部は、都市対抗野球では2004年優勝、2008年準優勝と、数多くの実績を収めてきました。
- アイスホッケー 王子製紙のアイスホッケーチームは1925年に創設された歴史あるチームとして、全日本選手権大会や日本リーグで数多くの優勝を飾ってきました。



### 文化活動

- 王子ホール 東京・銀座の王子製紙本社ビル内にある「王子ホール」は、社会貢献・メセナ活動の一環として音楽ファンの拡大と音楽文化への貢献を目指し、1992年に開設した本格的音楽ホールです。オープン以来内外の一流演奏家を招き、音楽文化を発信し続けています。



### 科学技術 への貢献

- 藤原科学財団 日本の製紙王とも言われた藤原銀次郎が1959年に設立したのが藤原科学財団です。王子製紙グループでは財政面を中心に同財団の支援を行っており、毎年、日本の科学技術の発展に貢献した科学者へ「藤原賞」を贈呈しています。2010年の第51回は、宮園浩平(東京大学・教授)、平間正博(東北大学・教授)の両氏に授与されました。



### 猿払イトウ保全 協議会の設立

当社の北海道猿払社有林に流れる猿払川には、国際自然保護連合(IUCN)と環境省のレッドデータリストで絶滅危惧種に指定されている日本最大の淡水魚「イトウ」が生息しております。当社では「イトウ」を保護するために社有林内に「環境保全区」設定するとともに、王子製紙、猿払イトウの会、猿払村、学識研究者と協力して「猿払イトウ保全協議会」を設立し保護活動に取り組んでいます。



写真提供：足立聡氏

### 環境学習 プログラム 王子の森・ 自然学校

王子製紙と日本環境教育フォーラムが協働で開催しているのが「王子の森・自然学校」です。これはグループが持つ国内社有林・工場等を活用し、未来を担う子供たちに「森」「人」「紙」のつながりを学んでもらおうとスタートした自然体験型の環境学習プログラムです。環境省、文部科学省、林野庁などの後援を得たこのプログラムは2010年で7回目を迎え、全国4カ所で開催します。



### ラオスでの 植林事業

2005年2月、ラオス政府と共同出資により設立した、OJI Lao Plantation Forest Co., Ltd. (LPFL)は、地域住民との対話を進めながらメコン川流域で植林を展開しています。「地域住民とともに行う植林」をコンセプトに、単に現地での雇用を創出するだけでなく、地域社会の生活基盤強化、住民の生活向上を図る取り組みを積極的に行っています。



## 連結子会社一覧

子会社・関連会社を合わせ300社を超える王子製紙グループの中から、特徴的な活動や実績を収めている企業92社をピックアップしてご紹介します。

### ■ 紙パルプ製品事業

王子板紙(株)  
王子特殊紙(株)  
王子通商(株)  
大井製紙(株)  
Pan Pac Forest Products Ltd.  
江蘇王子製紙有限公司  
王子製紙商貿(中国)有限公司  
Oji Paper (Thailand) Ltd.  
Oji Paper Canada Ltd.

### ■ 衛生用紙事業

王子ネピア(株)  
ネピアトレーディング(株)  
ネピアテンダー(株)  
王子製紙ネピア(蘇州)有限公司

### ■ 原材料調達関連事業

王子斎藤紙業(株)  
旭進紙業(株)  
王子エコマテリアル(株)

### ■ 紙加工品事業

王子タック(株)  
KSシステムズ(株)  
王子製袋(株)  
王子キノクロス(株)  
新タック化成(株)  
王子インターパック(株)  
アピカ(株)  
本州リーム(株)  
新日本フェザーコア(株)  
王子アドバ(株)  
(株)チューエツ  
北陽紙工(株)  
シノムラ化学工業(株)  
佐賀板紙(株)

Kanzaki Specialty Papers Inc.  
Kanzan Spezialpapiere GmbH  
Oji Ilford USA Inc.  
Oji Intertech Inc.  
Ojitek (Vietnam) Co., Ltd.  
Oji Label (Thailand) Ltd.

### ■ 段ボール・加工、紙器事業

王子チヨダコンテナ(株)  
王子パッケージング(株)  
静岡王子コンテナ(株)  
協同紙工(株)  
ムサシ王子コンテナ(株)  
森紙業(株)  
森紙販売(株)  
関西パック(株)  
東北森紙業(株)  
王子パッケージング西部(株)  
日本青果包装(株)  
九州パッケージ(株)  
清容器(株)  
和歌山王子コンテナ(株)  
(株)アイパックス  
仙台森紙業(株)  
鳥取森紙業(株)  
静岡森紙業(株)  
北海道森紙業(株)  
東海森紙業(株)  
北陸森紙業(株)  
新潟森紙業(株)  
長野森紙業(株)  
四国森紙業(株)  
常陸森紙業(株)  
九州森紙業(株)  
群馬森紙業(株)  
蘇州王子包装有限公司

### ■ 木材緑化事業

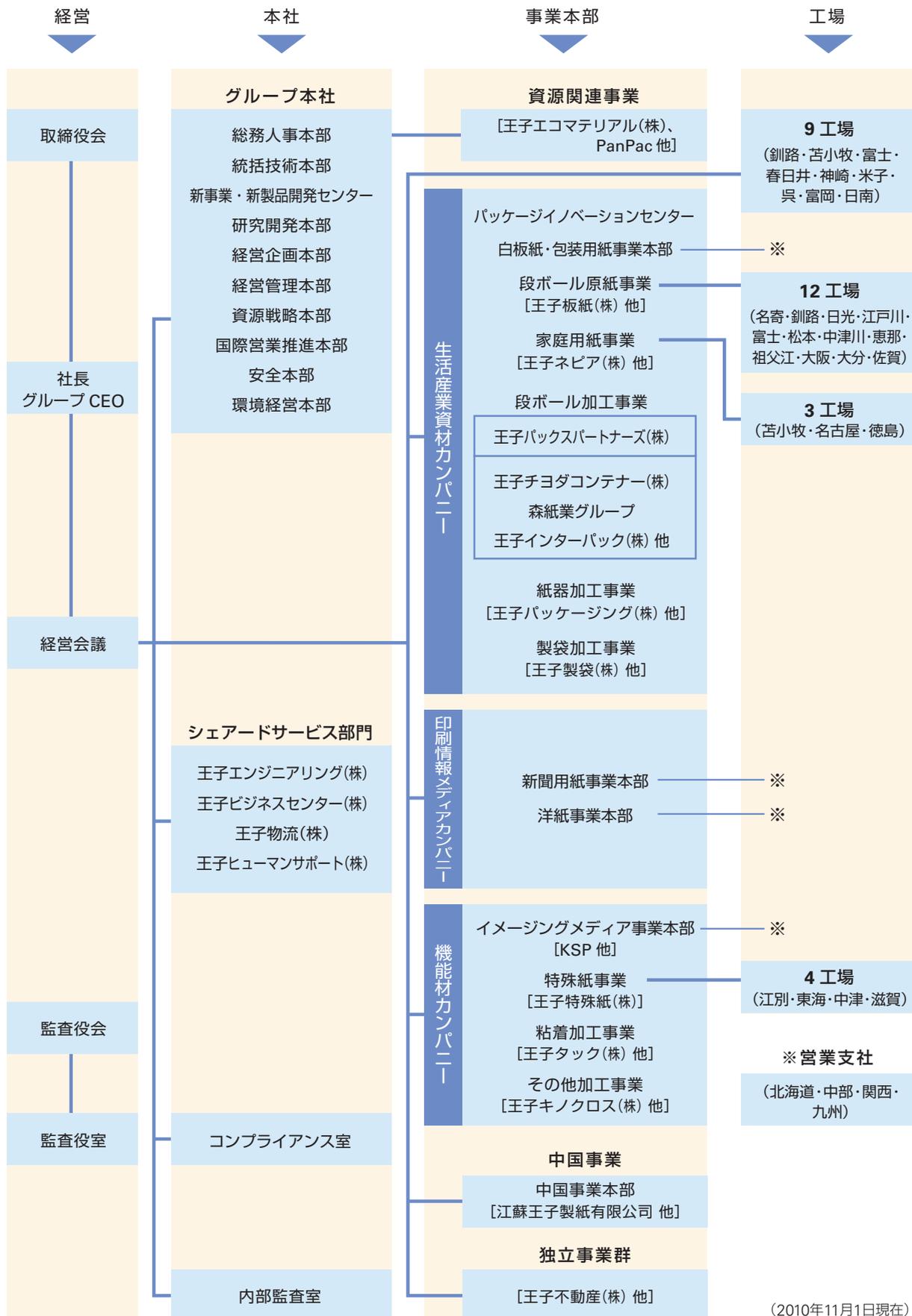
王子木材緑化(株)

### ■ その他事業

王子物流(株)  
王子コーンスターチ(株)  
王子エンジニアリング(株)  
王子不動産(株)  
(株)ホテルニュー王子  
王子埠頭(株)  
京都森紙業(株)  
呉王子紙業(株)  
王子工営中部(株)  
王子ビジネスセンター(株)  
王子紙業(株)  
米子王子紙業(株)  
富岡王子エフ&エル(株)  
(株)苫小牧協和サービス  
王子計測機器(株)  
江別王子紙業(株)  
日南王子紙業(株)  
王子サーモン(株)  
王子工営北海道(株)  
協同日之出産業(株)  
苫小牧王子紙業(株)  
(株)王子ホール  
神崎王子紙業(株)  
王子製紙保険サービス(株)  
王子パックスパートナーズ(株)  
Oji Paper USA Inc.  
B&C International Co., Ltd.

(2010年4月1日現在)

# グループ体制図



(2010年11月1日現在)

## 国内の生産拠点

社会に不可欠な紙や紙加工製品を安定的かつスピーディにお届けするため、王子製紙グループは国内に84カ所の生産拠点を展開しています。

### 製紙事業 29 拠点

王子製紙／王子特殊紙／王子板紙／王子ネピア／森紙業グループ

- 1 王子板紙名寄工場
- 2 王子特殊紙江別工場
- 3 王子製紙釧路工場
- 4 王子板紙釧路工場
- 5 王子製紙苫小牧工場
- 6 王子ネピア苫小牧工場
- 7 王子板紙日光工場
- 8 王子板紙松本工場
- 9 王子板紙江戸川工場
- 10 王子板紙中津川工場
- 11 王子板紙恵那工場
- 12 大井製紙恵那事業所
- 13 王子特殊紙中津工場
- 14 王子製紙富士工場
- 15 王子板紙富士工場
- 16 王子特殊紙東海工場
- 17 王子製紙春日井工場
- 18 王子ネピア名古屋工場
- 19 王子板紙祖父江工場
- 20 王子特殊紙滋賀工場
- 21 王子板紙大阪工場
- 22 王子製紙神崎工場
- 23 王子製紙富岡工場
- 24 王子ネピア徳島工場
- 25 王子製紙米子工場
- 26 王子製紙呉工場
- 27 王子板紙大分工場
- 28 王子板紙佐賀工場
- 29 王子製紙日南工場

### 加工事業 56 拠点

王子チヨダコンテナーグループ

- 1 王子チヨダコンテナー釧路工場
- 2 王子チヨダコンテナー札幌工場
- 3 王子チヨダコンテナー青森工場
- 4 王子チヨダコンテナー仙台工場
- 5 王子チヨダコンテナー福島工場
- 6 王子チヨダコンテナー霞ヶ浦工場
- 7 王子チヨダコンテナーつくば工場
- 8 王子チヨダコンテナー茨城工場
- 9 王子チヨダコンテナー宇都宮工場
- 10 王子チヨダコンテナー高崎工場
- 11 王子チヨダコンテナー埼玉工場
- 12 王子チヨダコンテナー東京工場
- 13 王子チヨダコンテナー神奈川工場
- 14 王子チヨダコンテナー長野工場
- 15 王子チヨダコンテナー名古屋工場
- 16 王子チヨダコンテナー滋賀工場
- 17 王子チヨダコンテナー大阪工場
- 18 王子チヨダコンテナー兵庫工場
- 19 王子チヨダコンテナー三原工場
- 20 王子チヨダコンテナー防府工場
- 21 王子チヨダコンテナー徳島工場
- 22 王子チヨダコンテナー愛媛工場
- 23 王子チヨダコンテナー九州北工場
- 24 王子チヨダコンテナー熊本工場
- 25 千代田ダンボール(株) 本社工場
- 26 ムサシ王子コンテナー(株) 本社工場
- 27 日本青果包装(株) 本社工場
- 28 協同紙工(株) 本社工場
- 29 静岡王子コンテナー(株) 本社工場

- 30 静岡王子コンテナー(株) 東部工場
- 31 和歌山王子コンテナー(株) 本社工場
- 32 関西パック(株) 京都工場
- 33 関西パック(株) 加古川工場
- 34 関東パック(株) 本社工場

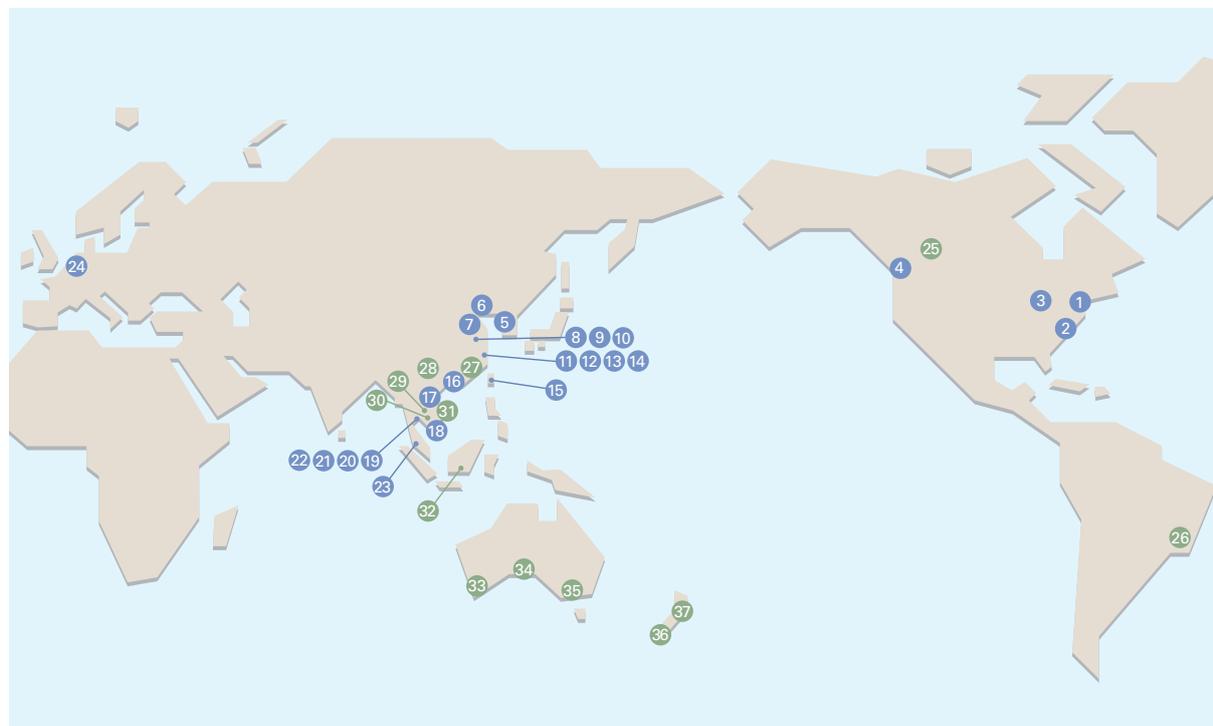
### 森紙業グループ

- 35 北海道森紙業札幌事業所
- 36 北海道森紙業帯広工場
- 37 東北森紙業八戸事業所
- 38 仙台森紙業柴田事業所
- 39 新潟森紙業新潟事業所
- 40 常陸森紙業茨城事業所
- 41 群馬森紙業尾島事業所
- 42 森紙販売東京支店
- 43 森紙業関東事業所
- 44 長野森紙業塩尻事業所
- 45 長野森紙業川中島工場
- 46 北陸森紙業小矢部事業所
- 47 静岡森紙業浜松事業所
- 48 東海森紙業岐阜事業所
- 49 森紙販売名古屋支店
- 50 森紙業包装紙事業部
- 51 森紙販売京都支店
- 52 森紙業関西事業所
- 53 鳥取森紙業鳥取事業所
- 54 四国森紙業伊予事業所
- 55 九州森紙業熊本事業所
- 56 アイパックス

(2010年10月1日現在)

## 海外拠点

1970年代のブラジルでのパルプ生産から始まり、現在、中国を含む東アジア、豪州、北米、南米、欧州など世界中の地域で、事業を展開しています。



### 紙・紙加工品、その他生産拠点

#### 北アメリカ

- ① Kanzaki Specialty Papers
- ② Yupo Corporation, America
- ③ Oji Intertech Inc.
- ④ HSLP
- ⑤ Oji Interpack Korea
- ⑥ 大連三井森包装
- ⑦ 青島王子包装
- ⑧ 昆山王子過濾製品
- ⑨ 王子製紙ネピア(蘇州)
- ⑩ 蘇州王子包装
- ⑪ 王子特殊紙(上海)
- ⑫ 上海東王子包装
- ⑬ 王子包装(上海)
- ⑭ 王子奇能紙業(上海)
- ⑮ Cheng Yuang Paper Business
- ⑯ KS-Systems (HK)
- ⑰ Ojitex Haiphong
- ⑱ Ojitex (Vietnam)
- ⑲ Oji Paper (Thailand)
- ⑳ Oji Label (Thailand)
- ㉑ Piraab Starch
- ㉒ Union and Oji Interpack
- ㉓ GS Paper & Packaging Sdn Bhd

#### 東アジア

#### ヨーロッパ

- ㉔ KANZAN Spezialpapiere

### 植林・パルプ事業

#### 北アメリカ

- ㉕ AFPI

#### 南アメリカ

- ㉖ CENIBRA

#### 東アジア

- ㉗ KPFL
- ㉘ CPFL
- ㉙ LPFL
- ㉚ SLPFL
- ㉛ QPFL
- ㉜ KTH

#### オーストラリア

- ㉝ APFL
- ㉞ GPFL
- ㉟ EPFL

#### ニュージーランド

- ㊱ SPFL
- ㊲ Pan Pac

(2010年4月1日現在)



前列	代表取締役会長 鈴木 正一郎	代表取締役社長 篠田 和久	
後列	代表取締役副社長 近藤 晋一郎	代表取締役副社長 関口 裕	代表取締役副社長 石田 隆

取締役

取締役専務執行役員	橋本 経男
	橋本 浩樹
取締役常務執行役員	安藤 温
	矢嶋 進
	進藤 清貴
取締役	竹内 洋
	秋山 收

監査役

常任監査役	神田 憲二
監査役	田井 廣志
	杉原 弘泰
	上野 健二郎

執行役員

専務執行役員	勝谷 邦昭	執行役員	渡 良司
	渡辺 正		淵上 一雄
常務執行役員	山中 一		野沢 高史
	木塚 浩		松尾 洋二
	枝川 知生		島村 元明
	佐田 修一		青山 秀彦
	佐野 成人		平林 武文
	東 剛		川村 隆夫
執行役員	早野 裕康		田野 弘一
	山北 篤史		福井 聡
	吉野 正樹		藤原 省二
	石井 弘和		小関 良樹

## Financial Section

### 業績と財務情報

連結貸借対照表

連結損益計算書

連結株主資本等変動計算書

連結キャッシュ・フロー計算書

連結財務ハイライト

連結財務諸表に対する注記

アニュアルレポートの発行と  
監査について

## 連結貸借対照表

王子製紙株式会社  
2010年及び2009年3月31日現在

	百万円		千USドル(注1)
	2010	2009	2010
<b>資産の部</b>			
流動資産			
現金及び預金(注10,13)	¥ 42,758	¥ 91,781	\$ 459,567
受取手形及び売掛金(注10)	251,349	271,404	2,701,524
有価証券	265	1	2,855
商品及び製品(注10)	75,680	85,944	813,417
仕掛品(注10)	15,881	16,983	170,691
原材料及び貯蔵品(注10)	42,259	51,778	454,202
繰延税金資産	12,213	10,998	131,269
短期貸付金(注10)	7,102	7,236	76,338
未収入金	16,135	10,972	173,421
その他(注10)	3,976	3,575	42,734
貸倒引当金	(1,472)	(1,665)	(15,826)
流動資産合計	466,148	549,010	5,010,197
固定資産			
有形固定資産			
建物及び構築物	565,602	567,970	6,079,131
減価償却累計額(注10)	(369,100)	(364,822)	(3,967,117)
建物及び構築物(純額)(注10)	196,501	203,148	2,112,013
機械装置及び運搬具	1,948,942	1,954,401	20,947,365
減価償却累計額(注10)	(1,609,205)	(1,562,937)	(17,295,846)
機械装置及び運搬具(純額)(注10)	339,737	391,464	3,651,518
工具、器具及び備品	52,367	52,473	562,852
減価償却累計額(注10)	(47,228)	(46,590)	(507,613)
工具、器具及び備品(純額)(注10)	5,139	5,883	55,238
土地(注10)	227,249	230,462	2,442,494
林地(注10)	16,568	16,502	178,083
植林立木(注10)	38,734	36,589	416,320
リース資産	2,459	1,546	26,437
減価償却累計額(注10)	(548)	(510)	(5,895)
リース資産(純額)(注10)	1,911	1,036	20,541
建設仮勘定(注10)	65,953	26,860	708,873
有形固定資産合計	891,796	911,946	9,585,083
無形固定資産			
借地権	1,113	1,960	11,970
のれん	7,473	9,275	80,325
その他(注10)	9,196	9,436	98,848
無形固定資産合計	17,784	20,672	191,145
投資その他の資産			
投資有価証券(注10)	181,558	170,211	1,951,401
長期貸付金(注10)	12,156	11,085	130,655
長期前払費用	12,840	13,104	138,005
繰延税金資産	16,480	16,817	177,129
その他	22,918	19,040	246,331
貸倒引当金	(7,634)	(4,396)	(82,060)
投資その他の資産合計	238,318	225,863	2,561,461
固定資産合計	1,147,898	1,158,482	12,337,690
資産合計	¥ 1,614,047	¥ 1,707,492	\$ 17,347,888

添付の連結財務諸表の注記をご参照ください。

	百万円		千USドル(注1)
	2010	2009	2010
<b>負債の部</b>			
流動負債			
支払手形及び買掛金(注10)	¥ 177,125	¥ 177,955	\$ 1,903,761
短期借入金(注10)	179,294	335,614	1,927,065
コマーシャル・ペーパー	11,000	54,000	118,228
1年内償還予定の社債	40,000	-	429,922
未払金	17,466	22,740	187,736
未払費用	45,193	40,962	485,744
未払法人税等	12,110	7,858	130,168
設備関係支払手形	1,069	752	11,491
その他	13,994	10,545	150,415
流動負債合計	497,255	650,429	5,344,534
固定負債			
社債	60,000	100,000	644,883
長期借入金(注10)	508,141	440,228	5,461,537
繰延税金負債	20,237	18,848	217,512
再評価に係る繰延税金負債(注10)	11,070	11,222	118,982
退職給付引当金	46,469	47,824	499,462
役員退職慰労引当金	1,683	1,830	18,095
環境対策引当金	1,919	1,749	20,633
特別修繕引当金	122	104	1,314
長期預り金	2,778	3,010	29,860
その他	3,964	2,535	42,615
固定負債合計	656,387	627,355	7,054,898
負債合計	1,153,643	1,277,785	12,399,432
偶発債務(注10)			
純資産の部			
株主資本			
資本金	103,880	103,880	1,116,518
資本剰余金	113,021	113,031	1,214,758
利益剰余金	277,347	261,092	2,980,953
自己株式	(42,968)	(42,914)	(461,830)
株主資本合計	451,281	435,090	4,850,399
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	11,160	6,597	119,952
繰延ヘッジ損益	471	(557)	5,072
土地再評価差額金(注10)	3,571	3,787	38,390
為替換算調整勘定	(20,740)	(28,669)	(222,915)
評価・換算差額等合計	(5,535)	(18,841)	(59,499)
新株予約権	216	188	2,327
少数株主持分	14,442	13,270	155,227
純資産合計	460,404	429,707	4,948,455
負債純資産合計	¥ 1,614,047	¥ 1,707,492	\$ 17,347,888

添付の連結財務諸表の注記をご参照ください。

## 連結損益計算書

王子製紙株式会社

2010年及び2009年3月31日に終了した年度

	百万円		千USドル (注1)
	2010	2009	2010
売上高	¥ 1,147,322	¥ 1,267,129	\$ 12,331,495
売上原価 (注11)	870,786	1,013,846	9,359,266
売上総利益	276,536	253,282	2,972,228
販売費及び一般管理費			
運賃諸掛	109,835	119,351	1,180,523
保管費	7,636	7,653	82,076
従業員給料	41,099	41,566	441,744
退職給付費用	4,774	4,434	51,320
減価償却費	5,300	5,132	56,965
その他	34,208	42,298	367,670
販売費及び一般管理費合計 (注11)	202,855	220,437	2,180,300
営業利益	73,681	32,845	791,928
営業外収益			
受取利息	716	2,314	7,703
受取配当金	2,769	3,702	29,768
持分法による投資利益	-	5,807	-
受取賃貸料	420	1,081	4,522
為替差益	2,344	-	25,194
補助金収入	608	1,807	6,535
その他	3,296	3,067	35,432
営業外収益合計	10,155	17,781	109,155
営業外費用			
支払利息	12,238	11,183	131,536
為替差損	-	5,991	-
持分法による投資損失	1,852	-	19,907
その他	5,032	4,700	54,085
営業外費用合計	19,122	21,875	205,528
経常利益	64,714	28,751	695,555
特別利益			
固定資産売却益 (注11)	2,958	1,183	31,799
投資有価証券売却益	810	705	8,716
事業整理損失引当金戻入額	188	414	2,020
子会社清算益	31	-	336
貸倒引当金戻入額	21	22	229
持分変動利益	-	133	-
抱合せ株式消滅差益	-	14	-
特別利益合計	4,010	2,473	43,103
特別損失			
事業構造改善費用 (注11)	16,280	13,945	174,989
固定資産除却損	4,876	5,774	52,414
特別退職金 (注11)	3,717	2,978	39,954
貸倒引当金繰入額	2,396	2,599	25,754
投資有価証券評価損	1,391	1,475	14,955
固定資産売却損 (注11)	1,226	-	13,185
減損損失 (注11)	1,118	5,261	12,018
環境対策費	592	128	6,365
たな卸資産評価損	-	1,147	-
訴訟関連損失	-	618	-
固定資産圧縮損	-	1	-
特別損失合計	31,599	33,930	339,637
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失	37,124	(2,705)	399,021
法人税、住民税及び事業税	15,570	10,738	167,348
法人税等調整額	(3,707)	(6,954)	(39,853)
少数株主利益又は少数株主損失	375	(164)	4,040
当期純利益又は当期純損失	¥ 24,886	¥ (6,324)	\$ 267,485

添付の連結財務諸表の注記をご参照ください。

## 連結株主資本等変動計算書

王子製紙株式会社

2010年及び2009年3月31日に終了した年度

	百万円		千USドル(注1)
	2010	2009	2010
<b>株主資本</b>			
<b>資本金</b>			
前期末残高	¥ 103,880	¥ 103,880	\$ 1,116,518
当期末残高	103,880	103,880	1,116,518
<b>資本剰余金</b>			
前期末残高	113,031	113,051	1,214,874
当期変動額			
自己株式の処分	(10)	(19)	(116)
当期変動額合計	(10)	(19)	(116)
当期末残高	113,021	113,031	1,214,758
<b>利益剰余金</b>			
前期末残高	261,092	281,470	2,806,238
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	(2,061)	-
当期変動額			
剰余金の配当	(8,909)	(11,886)	(95,762)
当期純利益又は当期純損失	24,886	(6,324)	267,485
連結範囲の変動	62	(650)	670
持分法の適用範囲の変動	-	450	-
土地再評価差額金の取崩	215	95	2,320
当期変動額合計	16,255	(18,316)	174,714
当期末残高	277,347	261,092	2,980,953
<b>自己株式</b>			
前期末残高	(42,914)	(42,646)	(461,252)
当期変動額			
自己株式の取得	(103)	(357)	(1,108)
自己株式の処分	53	108	570
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	(3)	(19)	(39)
当期変動額合計	(53)	(268)	(578)
当期末残高	(42,968)	(42,914)	(461,830)
<b>株主資本合計</b>			
前期末残高	435,090	455,756	4,676,379
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	(2,061)	-
当期変動額			
剰余金の配当	(8,909)	(11,886)	(95,762)
当期純利益又は当期純損失	24,886	(6,324)	267,485
自己株式の取得	(103)	(357)	(1,108)
自己株式の処分	42	88	454
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	(3)	(19)	(39)
連結範囲の変動	62	(650)	670
持分法の適用範囲の変動	-	450	-
土地再評価差額金の取崩	215	95	2,320
当期変動額合計	16,190	(18,604)	174,020
当期末残高	¥ 451,281	¥ 435,090	\$ 4,850,399

添付の連結財務諸表の注記をご参照ください。

## 連結株主資本等変動計算書

王子製紙株式会社

2010年及び2009年3月31日に終了した年度

	百万円		千USドル(注1)
	2010	2009	2010
<b>評価・換算差額等</b>			
<b>その他有価証券評価差額金</b>			
前期末残高	¥ 6,597	¥ 27,259	\$ 70,907
当期変動額	4,563	(20,662)	49,045
当期末残高	11,160	6,597	119,952
<b>繰延ヘッジ損益</b>			
前期末残高	(557)	446	(5,990)
当期変動額	1,029	(1,004)	11,062
当期末残高	471	(557)	5,072
<b>土地再評価差額金</b>			
前期末残高	3,787	3,882	40,706
当期変動額	(215)	(95)	(2,315)
当期末残高	3,571	3,787	38,390
<b>為替換算調整勘定</b>			
前期末残高	(28,669)	7,628	(308,136)
当期変動額	7,929	(36,297)	85,221
当期末残高	(20,740)	(28,669)	(222,915)
<b>評価・換算差額等合計</b>			
前期末残高	(18,841)	39,217	(202,513)
当期変動額	13,306	(58,059)	143,014
当期末残高	(5,535)	(18,841)	(59,499)
<b>新株予約権</b>			
前期末残高	188	115	2,028
当期変動額	27	73	299
当期末残高	216	188	2,327
<b>少数株主持分</b>			
前期末残高	13,270	15,401	142,627
当期変動額	1,172	(2,131)	12,600
当期末残高	14,442	13,270	155,227
<b>純資産合計</b>			
前期末残高	429,707	510,490	4,618,521
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	(2,061)	-
<b>当期変動額</b>			
剰余金の配当	(8,909)	(11,886)	(95,762)
当期純利益又は当期純損失	24,886	(6,324)	267,485
自己株式の取得	(103)	(357)	(1,108)
自己株式の処分	42	88	454
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	(3)	(19)	(39)
連結範囲の変動	62	(650)	670
持分法の適用範囲の変動	-	450	-
土地再評価差額金の取崩	215	95	2,320
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,506	(60,117)	155,913
<b>当期変動額合計</b>	30,697	(78,721)	329,933
<b>当期末残高</b>	¥ 460,404	¥ 429,707	\$ 4,948,455

添付の連結財務諸表の注記をご参照ください。

## 連結キャッシュ・フロー計算書

王子製紙株式会社

2010年及び2009年3月31日に終了した年度

	百万円		千USドル(注1)
	2010	2009	2010
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失	¥ 37,124	¥ (2,705)	\$ 399,021
減価償却費	85,842	89,037	922,644
減損損失	1,118	5,261	12,018
のれん償却額	1,354	1,703	14,553
貸倒引当金の増減額	2,905	1,314	31,225
退職給付引当金の増減額	(789)	(5,551)	(8,486)
受取利息及び受取配当金	(3,486)	(6,017)	(37,471)
支払利息	12,238	11,183	131,536
為替差損益	(1,206)	6,291	(12,967)
持分法による投資損益	1,852	(5,807)	19,907
投資有価証券売却損益	(810)	(705)	(8,716)
投資有価証券評価損益	1,391	1,475	14,955
固定資産除却損	4,876	5,774	52,414
固定資産売却損益	(1,731)	(1,183)	(18,614)
事業構造改善費用	16,280	13,945	174,989
売上債権の増減額	21,733	21,070	233,596
たな卸資産の増減額	19,475	1,270	209,320
仕入債務の増減額	(3,785)	(40,335)	(40,688)
その他	5,181	(4,571)	55,689
小計	199,564	91,450	2,144,927
利息及び配当金の受取額	3,776	6,448	40,594
利息の支払額	(12,073)	(11,618)	(129,768)
法人税等の支払額	(11,919)	(12,411)	(128,116)
営業活動によるキャッシュ・フロー	179,347	73,870	1,927,637
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形及び無形固定資産の取得による支出	(89,895)	(121,526)	(966,205)
有形及び無形固定資産の売却による収入	8,423	3,095	90,534
投資有価証券の取得による支出	(8,108)	(11,239)	(87,155)
投資有価証券の売却による収入	2,119	12,370	22,785
貸付けによる支出	(5,146)	(5,004)	(55,316)
貸付金の回収による収入	4,991	6,279	53,646
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	1,075	-	11,560
その他	(3,393)	7,033	(36,475)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(89,934)	(108,990)	(966,624)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金の純増減額	(121,498)	94,383	(1,305,874)
コマーシャル・ペーパーの純増減額	(43,000)	(111,000)	(462,166)
長期借入れによる収入	87,603	168,721	941,565
長期借入金の返済による支出	(52,628)	(73,776)	(565,655)
自己株式の取得による支出	(103)	(357)	(1,108)
配当金の支払額	(8,909)	(11,886)	(95,762)
その他	(405)	(7)	(4,359)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(138,942)	66,076	(1,493,361)
現金及び現金同等物に係る換算差額	558	(11,214)	6,007
現金及び現金同等物の増減額	(48,970)	19,741	(526,342)
現金及び現金同等物の期首残高(注13)	90,943	71,348	977,466
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	3	0	42
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	487	-
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	(135)	(633)	(1,454)
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額	94	-	1,019
現金及び現金同等物の期末残高(注13)	¥ 41,936	¥ 90,943	\$ 450,732

添付の連結財務諸表の注記をご参照ください。

## 連結財務ハイライト

王子製紙株式会社  
5年間の連結財務データ

	年度				(単位：百万円)
	2005	2006	2007	2008	2009
売上高	¥ 1,213,881	¥ 1,265,735	¥ 1,318,380	¥ 1,267,129	¥ 1,147,322
経常利益	70,722	64,110	38,064	28,751	64,714
当期純損益	21,024	17,150	11,768	(6,324)	24,886
純資産額	527,875	523,631	510,490	429,707	460,404
総資産額	1,748,547	1,790,515	1,781,512	1,707,492	1,614,047
営業活動によるキャッシュ・フロー	112,307	59,285	138,886	73,870	179,347
投資活動によるキャッシュ・フロー	(106,637)	(92,035)	(124,708)	(108,990)	(89,934)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(12,874)	31,042	17,134	66,076	(138,942)
現金及び現金同等物の期末残高	39,601	38,550	71,348	90,943	41,936

					(単位：円)
1株当たり純資産額	¥ 533.38	¥ 526.36	¥ 500.39	¥ 421.04	¥ 450.97
1株当たり当期純損益金額	21.15	17.35	11.90	(6.40)	25.18
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	17.34	11.90	—	25.16
自己資本比率	30.2%	29.0%	27.8%	24.4%	27.6%
自己資本利益率	4.1%	3.3%	2.3%	(1.4)%	5.8%
株価収益率	34.2倍	36.0倍	37.7倍	—	16.28倍
従業員数	20,223名	19,560名	20,056名	20,415名	20,363名
(外、平均臨時雇用者数)	(2,198名)	(2,197名)	(2,201名)	(2,269名)	(2,099名)

(注)1 売上高には消費税及び地方消費税を含んでいません。

2 2006年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。

3 2005年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載していません。

4 2008年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。

5 従業員数は就業人員を記載しています。

## 連結財務諸表に対する注記

王子製紙株式会社

### 1. 連結財務諸表の作成基準

(1) 王子製紙株式会社(「当社」とその連結子会社(併せて「当社グループ」)からなる添付の連結財務諸表は、日本で一般に公正妥当と認められた会計原則に基づき作成されています。日本で一般に公正妥当と認められた会計原則は、国際財務報告基準の運用および開示要件とはいくつかの点で相違があります。添付の連結財務諸表は、日本の金融商品取引法の規定により作成された当社の連結財務諸表を再構成したものであります。

(2) 前連結会計年度(2009年3月期)以前の連結財務諸表の数値の一部については、当連結会計年度(2010年3月期)との比較上、組替えて表示しています。

(3) 添付の連結財務諸表は、日本円で記載しておりますが、あわせて読者の便宜のために、2010年3月31日現在の一般的為替レートである1.00米ドルにつき93円04銭のレートにより、日本円金額を米ドルへ換算して記載しております。この換算によって、記載された日本円金額が上記レートで米ドルに実際に換金され得るということの意味するものではありません。

### 2. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

当連結会計年度 92社 (前連結会計年度 90社)

連結子会社の社名は、

王子板紙(株)	王子特殊紙(株)
王子ネピア(株)	王子ボックスパートナーズ(株)
王子チヨダコンテナ(株)	森紙業(株)
王子インターパック(株)	王子通商(株)
王子エコマテリアル(株)	王子タック(株)
王子パッケージング(株)	KSシステムズ(株)
王子製袋(株)	王子キノクロス(株)
新タック化成(株)	アピカ(株)
王子アドバ(株)	(株)チューエツ
シノムラ化学工業(株)	王子木材緑化(株)
王子不動産(株)	王子物流(株)
王子コーンスターチ(株)	王子エンジニアリング(株)
王子ビジネスセンター(株)	王子サーモン(株)
蘇州王子包装有限公司	Oji Paper Canada Ltd.
王子製紙商貿(中国)有限公司	KANZAN Spezialpapiere GmbH
Pan Pac Forest Products Ltd.	Oji Paper (Thailand) Ltd.
Oji Label (Thailand) Ltd.	江蘇王子製紙有限公司
王子製紙ネピア(蘇州)有限公司	Oji Paper USA Inc.
Kanzaki Specialty Papers Inc.	B&C International Co., Ltd
Ojtex (Vietnam) CO., LTD	Oji InterTech Inc.
Oji ILFORD USA, Inc.	

その他51社です。

なお、王子ボックスパートナーズ(株)、新タック化成(株)については、新たに設立したため、当連結会計年度より、連結の範囲に含めることとしました。

また、前連結会計年度において持分法適用関連会社であった清容器

(株)については、自己株式を取得したため、東北森紙業(株)については、株式を追加取得したため、当連結会計年度より、連結の範囲に含めることとしました。

連結子会社であった日南王子サービス(株)については、解散を決議したため、ILFORD Imaging Switzerland GmbHについては、売却を決定したため連結の範囲から除外しています。

(2) 主要な非連結子会社名

西尾ダンボール工業(株)、(株)苫小牧エネルギー公社、(株)ディーエイチシー銀座

(3) 非連結子会社について連結の範囲から除外した理由

上記の非連結子会社はいずれも小規模であり、全体の総資産、売上高、当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等が連結会社合計の総資産、売上高、当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等に比べ軽微であり、かつ連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないことによりです。

### 3. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数

当連結会計年度 14社 (前連結会計年度 15社)

持分法適用の関連会社の社名は、日伯紙パルプ資源開発(株)、(株)ユポ・コーポレーション、国際紙パルプ商事(株)、その他11社です。

なお、前連結会計年度において持分法適用関連会社であった清容器(株)については、自己株式を取得したため、東北森紙業(株)については、株式を追加取得したため、持分法適用の範囲から除外しています。(株)岡山製紙については、新たに株式を取得したことにより当連結会計年度より、持分法適用の関連会社に含めることとしました。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び

関連会社のうち主要な会社名

西尾ダンボール工業(株)、(株)苫小牧エネルギー公社、(株)ディーエイチシー銀座

(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び

関連会社に持分法を適用しない理由

上記の非連結子会社及び関連会社は、全体の当期純損益及び利益剰余金(いずれも持分相当額)等が連結会社合計の当期純損益及び利益剰余金(いずれも持分相当額)等に比べ軽微であり、かつ連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないことによりです。

### 4. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうちアピカ(株)、Oji Paper USA Inc.、Kanzaki Specialty Papers Inc.、Oji ILFORD USA, Inc.、Oji Paper (Thailand)Ltd.、KANZAN Spezialpapiere GmbH、江蘇王子製紙有限公司、(株)アイボックス、王子製紙ネピア(蘇州)有限公司、蘇州王子包装有限公司、Oji Intertech Inc.、Oji Label (Thailand) Ltd.、B&C International Co.,Ltd.、Ojtex (Vietnam) Co.,Ltd.、王子製紙商貿(中国)有限公司の決算日は12月31日、森紙業(株)、森紙販売(株)、京都森紙業(株)、仙台森紙業(株)、鳥取森紙業(株)、北海道森紙業(株)、常陸森紙業(株)、群馬森紙業(株)、新潟

森紙業(株)、北陸森紙業(株)、長野森紙業(株)、静岡森紙業(株)、東海森紙業(株)、四国森紙業(株)、九州森紙業(株)、大井製紙(株)、東北森紙業(株)の決算日は3月20日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、各社の決算日現在の財務諸表を使用しています。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

## 5. 会計処理基準に関する事項

### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

#### ① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法

その他の有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

#### ② デリバティブ

時価法

#### ③ たな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっています。

(前連結会計年度)

(会計方針の変更)

2009年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2006年7月5日公表分)を適用しています。

これにより、営業利益は736百万円減少し、経常利益は749百万円減少し、税金等調整前当期純損失は1,896百万円増加しています。なお、セグメントに与える影響は、当該箇所に記載しています。

### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)は定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、当社富岡工場の機械装置及び一部の連結子会社については定額法)によっています。

(前連結会計年度)

(会計方針の変更)

当社富岡工場の機械装置の減価償却法は従来、定率法によっていましたが、2008年度より定額法に変更しています。

この変更は、2008年度に富岡工場において稼働した新抄紙機(N-1M/C)と新ボイラ設置により、富岡工場の機械装置全体の操業が、耐用年数期間に互り安定的になる見込みであり、また富岡工場の減価償却費の過半を占めるこれらの最新鋭設備は、機能的減価が少なく、設備の維持更新にかかる経費の発生が当面見込まれないことから、費用の期間配分の適正化を図るために行ったものです。当社富岡工場においては、当社の主力品種である塗工紙の国内競争力の一層の向上と合理化・集約化を目的とした近代化投資を2年

前より進めており、2008年度において抄紙工程と塗工工程を一体化した最新鋭の大規模オンマシンコーターが稼働開始することで、旧設備から新規設備への入れ替えが完了し、新たな大規模塗工紙生産工場としての再スタートをきることを機に、同工場の機械装置の減価償却方法を定額法に変更することとしました。

これにより従来の方法によった場合と比べ、2008年度の減価償却費は3,834百万円減少、営業利益及び経常利益はそれぞれ2,958百万円増加し、税金等調整前当期純損失は2,958百万円減少しています。なお、セグメントにあたる影響は当該箇所に記載しています。

(前連結会計年度)

(追加情報)

当社及び国内連結子会社の機械装置及び構築物の耐用年数の見直しについて、2008年度の法人税法の改正を契機として見直しを行い、2008年度より変更を実施しました。

これにより従来の方法によった場合と比べ、2008年度の減価償却費は3,431百万円増加、営業利益は3,041百万円減少、経常利益は3,040百万円減少し、税金等調整前当期純損失は3,040百万円増加しています。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。

### (ロ) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存簿価を零とする定額法によっています。

### (3) 重要な引当金の計算基準

#### ① 貸倒引当金

事業年度末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

#### ② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌年度から費用処理しています。

(会計方針の変更)

2009年度より、「[退職給付に係る会計基準]の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 2008年7月31日)を適用しています。

数理計算上の差異を翌年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は16,234百万円(174,489千USドル)です。

## ③役員退職慰労引当金

当社は、監査役の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく必要額を計上しています。なお、連結子会社については、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく必要額を計上しています。

## ④環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、今後発生が見込まれるPCB廃棄物の処理費用に充てるため、その所要見込額を計上しています。

また、廃棄物処分場の埋め立て終了後の維持管理費用に充てるため、その所要見込額を埋め立て終了までの期間配分により計上しています。

## ⑤特別修繕引当金

石油貯槽の定期修繕費用に充てるため、その所要見込額を次回定期修繕までの期間配分により計上しています。

## (4)重要なヘッジ会計の方法

## ①ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しています。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しています。

## ②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・先物為替予約、金利スワップ及び商品スワップ  
ヘッジ対象・・・外貨建金銭債権債務、借入金、貸付金及び電力

(前連結会計年度)

ヘッジ手段・・・先物為替予約及び金利スワップ  
ヘッジ対象・・・外貨建金銭債権債務及び借入金、貸付金

## ③ヘッジ方針

当社グループのリスク管理方針に基づき、通常業務を遂行する上で発生する為替変動リスク、金利変動リスク及び原材料の価格変動リスクをヘッジすることとしています。

(前連結会計年度)

当社グループのリスク管理方針に基づき、通常業務を遂行する上で発生する為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジすることとしています。

## ④ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎連結会計年度末に、個別取引ごとのヘッジ効果を検証していますが、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債について、元本・利率・期間等の重要な条件が同一の場合、本検証を省略することとしています。

## (5)消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。

## 6.連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法を採用しています。

## 7.のれんの償却に関する事項

のれんは、5年間または10年間の均等償却を行っていますが、全額が僅少なものであるについては発生年度に全額償却しています。

## 8.連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

## 9.連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(当連結会計年度)

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

請負工事に係る収益の計上基準については、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 2007年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 2007年12月27日)を2009年度より適用し、2009年度に着手した工事契約から、2009年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。これによる売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

(前連結会計年度)

(1.連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

2008年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 2006年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っています。

これにより、2008年度の営業利益は47百万円減少、経常利益は1,185百万円減少し、税金等調整前当期純損失は1,185百万円増加しています。なお、セグメントに与える影響は、当該箇所に記載しています。

(2.リース取引に関する会計基準)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、2008年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 (1993年6月17日(企業会計審議会第一部会)、2007年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用方針」(企業会計基準適用指針第16号 (1994年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、2007年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法

に準じた会計処理を適用しています。

これによる2008年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失への影響額はありません。

## 10. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。

	百万円		千USドル
	2010年 3月31日	2009年 3月31日	2010年 3月31日
非連結子会社及び関連会社株式	¥ 90,376	¥ 85,044	\$ 971,376
非連結子会社及び関連会社出資金	16	16	182

(2) 担保に供している資産

① 下記の資産については、2010年及び2009年3月31日現在のそれぞれ短期借入金8,290百万円(89,110千USドル)と9,086百万円及び長期借入金(1年内返済予定額を含む)6,468百万円(69,525千USドル)と7,918百万円、支払手形及び買掛金197百万円(2,123千USドル)と199百万円に対する抵当権又は根抵当権を設定しています。

	簿価	百万円		千USドル
		2010年 3月31日	2009年 3月31日	2010年 3月31日
現金及び預金	簿価	¥ 240	¥ 65	\$ 2,590
受取手形及び売掛金	//	1,916	2,505	20,595
商品及び製品	//	1,322	1,000	14,217
仕掛品	//	34	7	365
原材料及び貯蔵品	//	222	214	2,396
短期貸付金	//	264	197	2,842
流動資産その他	//	121	116	1,303
建物及び構築物	//	16,418	14,352	176,469
機械装置及び運搬具	//	5,644	7,317	60,665
工具、器具及び備品	//	58	56	625
土地	//	13,094	13,307	140,742
林地	//	564	498	6,064
植林立木	//	13,704	11,270	147,300
建設仮勘定	//	164	506	1,764
無形固定資産その他	//	44	47	479
投資有価証券	//	745	768	8,008
長期貸付金	//	205	172	2,209
計		¥ 54,767	¥ 52,405	\$ 588,642

② 下記の資産については、2010年及び2009年3月31日現在のそれぞれ短期借入金245百万円(2,633千USドル)と280百万円及び長期借入金(1年内返済予定額を含む)93百万円(999千USドル)と30百万円に対する工場財団抵当権または工場財団根抵当権を設定しています。

	簿価	百万円		千USドル
		2010年 3月31日	2009年 3月31日	2010年 3月31日
建物及び構築物	簿価	¥ 724	¥ 718	\$ 7,783
機械装置及び運搬具	//	1,262	1,221	13,570
工具、器具及び備品	//	24	27	265
土地	//	1,079	1,079	11,603
計		¥ 3,091	¥ 3,046	\$ 33,223

③ 下記の資産については、2010年及び2009年3月31日現在のそれぞれ長期借入金(1年内返済予定額を含む)2,951百万円(31,723千USドル)と3,591百万円に対する質権等(担保留保)を設定しています。

	簿価	百万円		千USドル
		2010年 3月31日	2009年 3月31日	2010年 3月31日
投資有価証券	簿価	¥ 2,234	¥ 2,853	\$ 24,015
長期貸付金	//	4,136	4,231	44,458
計		¥ 6,370	¥ 7,085	\$ 68,474

(3) 偶発債務

保証債務

連結子会社以外の関係会社及び従業員等の金融機関よりの借入金等に対して次のとおり保証を行っています。

	百万円		千USドル
	2010年 3月31日	2009年 3月31日	2010年 3月31日
日伯紙パルプ資源開発(株)	¥ 11,339	¥ 14,857	\$ 121,876
Alpac Forest Products Inc.	3,637	3,105	39,095
従業員	2,326	2,697	25,002
その他	5,482	6,038	58,928
計	¥ 22,785	¥ 26,698	\$ 244,902

① 伯紙パルプ資源開発(株)に対する保証債務は、親会社及び連結子会社負担額を記載しており、2010年及び2009年3月31日現在、親会社及び連結子会社以外負担額を含めた連帯保証債務総額は、それぞれ18,241百万円(196,060千USドル)と23,704百万円です。

② その他に対する保証債務には、2010年及び2009年3月31日現在、連帯保証債務の親会社及び連結子会社負担額、それぞれ269百万円(2,897千USドル)と269百万円が含まれており、親会社及び連結子会社以外負担額を含めた連帯保証債務総額は、それぞれ337百万円(3,622千USドル)と337百万円です。

③ その他に対する保証債務には、他社が再保証している保証債務が含まれており、2010年及び2009年3月31日現在、再保証額、それぞれ90百万円(967千USドル)と113百万円を控除して記載しています。

## (4) 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	百万円		千USドル
	2010年 3月31日	2009年 3月31日	2010年 3月31日
受取手形割引高	¥ 41	¥ 40	\$ 447
受取手形裏書譲渡高	6	11	74

(5)「土地の再評価に関する法律」(1998年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(2001年3月31日公布法律第19号)に基づき、一部の連結子会社において2002年3月31日に事業用の土地の再評価を行っています。

なお、再評価差額については、「土地再評価に関する法律の一部を改正する法律」(1999年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額」として純資産の部に計上しています。

## 再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び同条第4号に定める地価税の課税価格の基礎となる土地の価額に基づいて算出

再評価を行った年月日 2002年3月31日

	百万円		千USドル
	2010年 3月31日	2009年 3月31日	2010年 3月31日
再評価を行った土地の 連結会計年度末における時価と 再評価後の帳簿価額との差額	¥ 119	¥ 885	\$ 1,287

## (6) 貸出コミットメント(借手側)

当社は運転資金の効率的な運用を行うため取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しています。

2010年及び2009年3月31日現在における貸出コミットメントに係る借入金実行残高は次のとおりです。

	百万円		千USドル
	2010年 3月31日	2009年 3月31日	2010年 3月31日
貸出コミットメントの総額	¥ 50,000	¥ 50,000	\$ 537,403
借入実行額	-	-	-
計	¥ 50,000	¥ 50,000	\$ 537,403

(7) 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しています。

## (8) 圧縮記帳実施額

2010年及び2009年3月31日現在の直接減額方式による圧縮記帳の実施額は次のとおりです。

	百万円		千USドル
	2010年 3月31日	2009年 3月31日	2010年 3月31日
建物及び構築物	¥ 1	¥ 104	\$ 14
機械装置及び運搬具	103	-	1,115
工具、器具及び備品	0	-	2
土地	-	1	-
計	¥ 105	¥ 106	\$ 1,133

## 11. 連結損益計算書に関する注記

## (1) 研究開発費

2010年及び2009年3月31日に終了した事業年度の一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の金額は、それぞれ8,908百万円(95,744千USドル)及び10,345百万円です。

## (2) たな卸資産評価損

期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、2010年及び2009年3月31日に終了した事業年度の売上原価にたな卸資産評価損、それぞれ△1,811百万円(19,464千USドル)及び5,531百万円が含まれています。

## (3) 2010年及び2009年3月31日に終了した各年度の固定資産売却益の内訳

	百万円		千USドル
	2010年 3月31日	2009年 3月31日	2010年 3月31日
土地	¥ 2,845	¥ 837	\$ 30,586
林地	112	340	1,213
その他	-	5	-
計	¥ 2,958	¥ 1,183	\$ 31,799

2010年及び2009年3月31日に終了した各年度の固定資産売却益のうち、それぞれ435百万円(4,678千USドル)と522百万円は土地収用法等の適用を受けて譲渡した土地、林地及び植林立木の譲渡益です。

(4) 2010年3月31日に終了した年度の固定資産売却損の金額内訳は、土地1,226百万円(13,185千USドル)です。

## (5)減損損失

主として以下の資産及び資産グループについて減損損失を計上しています。

2010年3月31日に終了した事業年度

場所	用途	種類	減損損失額	
			百万円	千USドル
徳島県阿南市	事業用資産	機械装置等	¥ 6,797	\$ 73,064
栃木県宇都宮市	事業用資産	機械装置等	1,184	12,726
北海道釧路市	事業用資産	機械装置等	1,059	11,388
広島県呉市	事業用資産	機械装置等	949	10,202

2009年3月31日に終了した事業年度

場所	用途	種類	減損損失額
			百万円
北海道釧路市	事業用資産	機械装置等	¥ 8,735
スイス フリブール州	事業用資産	機械装置等	3,509
静岡県富士市	事業用資産	機械装置等	1,305

キャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っています。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている事業所や土地の時価の下落が著しい遊休資産等を対象とし、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として次のとおり特別損失に計上しています。

2010年3月31日に終了した事業年度	11,918百万円 (128,101千USドル)
2009年3月31日に終了した事業年度	15,696百万円

その内訳は、次のとおりです。

	百万円		千USドル
	2010年 3月31日	2009年 3月31日	2010年 3月31日
機械装置及び運搬具	¥ 9,890	¥ 9,485	\$106,304
建物及び構築物	1,518	2,748	16,325
土地	315	951	3,389
その他	193	2,511	2,082

なお、上記のうち、2010年及び2009年3月31日に終了した事業年度において、それぞれ10,800百万円(116,083千USドル)と10,435百万円は、特別損失の事業構造改善費用に含めて計上しています。回収可能価額が正味売却価額の場合には、不動産鑑定評価基準に基づき評価しています。また、回収可能価額が使用価値の場合には、将来キャッシュ・フローを主として5%で割り引いて算定しています。

(6)2010年及び2009年3月31日に終了した事業年度における

特別退職金の内容は次のとおりです。

(2010年3月31日に終了した事業年度)

早期退職者及び移籍退職者に対して加算して支払われた割増退職金と、一部の移籍者に対し翌連結会計年度以降に支払いが見込まれる割増退職金の分割支払見込額の現価額等です。

(2009年3月31日に終了した事業年度)

早期退職者及び移籍退職者に対して加算して支払われた割増退職金と、一部の移籍者に対し翌連結会計年度以降に支払いが見込まれる割増退職金の分割支払見込額の現価額、及び一部の連結子会社における厚生年金基金脱退に伴う負担金見込調整額です。

(7)2010年及び2009年3月31日に終了した事業年度における

事業構造改善費用の内容は次のとおりです。

(2010年3月31日に終了した事業年度)

当社富岡工場、呉工場の抄紙設備の停止を決定したことに伴う当該資産の減損処理額及び海外事業の整理に伴う損失その他です。

(2009年3月31日に終了した事業年度)

当社富士工場及び釧路工場の抄紙設備の停止を決定したことに伴う当該資産の減損処理額その他です。

## 12. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

2010年3月31日に終了した事業年度

	2009年3月31日現在 株式数(株)	増加株式数(株)	減少株式数(株)	2010年3月31日現在 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,064,381,817	-	-	1,064,381,817
合計	1,064,381,817	-	-	1,064,381,817
自己株式				
普通株式(注)1、2	75,757,072	307,969	95,428	75,969,613
合計	75,757,072	307,969	95,428	75,969,613

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加 307,969 株は、単元未満株式の買取による増加 252,747 株及び持分法適用の関連会社に対する持分変動に伴う当社株式の当社帰属分の増加 55,000 株及び持分法適用の関連会社の当社株式取得による増加の当社帰属分 222 株です。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少 95,428 株は、単元未満株式の売渡による減少 34,428 株及び株式報酬型ストックオプション行使への充当 61,000 株です。

2009年3月31日に終了した事業年度

	2008年3月31日現在 株式数(株)	増加株式数(株)	減少株式数(株)	2009年3月31日現在 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,064,381,817	-	-	1,064,381,817
合計	1,064,381,817	-	-	1,064,381,817
自己株式				
普通株式(注)1、2	75,195,696	755,839	194,463	75,757,072
合計	75,195,696	755,839	194,463	75,757,072

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加 755,839 株は、単元未満株式の買取による増加 725,139 株及び持分法適用の関連会社の当社株式取得による増加の当社帰属分 30,700 株です。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少 194,463 株は、単元未満株式の売渡による減少です。

(2) 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

2010年3月31日に終了した事業年度

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				2010年3月31日現在残高	
			2009年3月31日 現在	増加	減少	2010年3月31日 現在	百万円	千USドル
提出会社 (親会社)	ストックオプションとしての 新株予約権	-	-	-	-	-	¥ 216	\$2,327
合計		-	-	-	-	-	¥ 216	\$2,327

2009年3月31日に終了した事業年度

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				2009年3月31日 現在残高
			2008年3月31日 現在	増加	減少	2009年3月31日 現在	百万円
提出会社 (親会社)	ストックオプションとしての 新株予約権	-	-	-	-	-	¥ 188
合計		-	-	-	-	-	¥ 188

## (3) 配当に関する事項

## ① 配当金支払額

2010年3月31日に終了した事業年度

(決議)	株式の種類	配当金の総額		1株あたり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
		百万円	千USドル			
2009年5月14日取締役会	普通株式	¥ 4,010	\$ 43,109	¥ 4.0	2009年3月31日	2009年6月4日
2009年11月4日取締役会	普通株式	5,013	53,880	5.0	2009年9月30日	2009年12月1日

2009年3月31日に終了した事業年度

(決議)	株式の種類	配当金の総額		1株あたり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
		百万円	千USドル			
2008年5月16日取締役会	普通株式		¥ 6,019	¥ 6.0	2008年3月31日	2008年6月5日
2008年10月31日取締役会	普通株式		6,017	6.0	2008年9月30日	2008年12月1日

② 基準日が2010年及び2009年3月31日に終了した事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌年度となるもの

2010年3月31日に終了した事業年度

(決議)	株式の種類	配当金の総額		配当の原資	1株あたり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
		百万円	千USドル				
2010年5月13日取締役会	普通株式	¥ 5,012	\$ 53,877	利益剰余金	¥ 5.0	2010年3月31日	2010年6月8日

2009年3月31日に終了した事業年度

(決議)	株式の種類	配当金の総額		配当の原資	1株あたり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
		百万円	千USドル				
2009年5月14日取締役会	普通株式		¥ 4,010	利益剰余金	¥ 4.0	2009年3月31日	2009年6月4日

## (4) 利益剰余金

日本の会社法は2006年5月1日に施行されました。これにより、従前の日本の商法の多くの規定が再編成されました。会社法の規定上、資本剰余金(資本準備金を除く)並びに利益剰余金(法定準備金を除く)から配当が行われる場合、資本準備金と法定準備金の合計額が資本金の25%の金額と等しくなるまでを上限として、配当金の10%に相当する金額を資本準備金並びに法定準備金にそれぞれ積み立てなければなりません。当該配当は、株主総会の決議もしくは一定の要件を充たす場合には取締役会の決議で、いつでも行うことが可能です。ただし、資本準備金もしくは法定準備金から配当を行うことはできません。

## 13. 連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記

2010年及び2009年3月31日に終了した各事業年度における現金及び現金同等物の年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	百万円		千USドル
	2010	2009	2010
現金及び預金勘定	¥ 42,758	¥ 91,781	\$ 459,567
預入期間が3か月を超える定期預金	(1,086)	(837)	(11,674)
有価証券	264	-	2,838
現金及び現金同等物	¥ 41,936	¥ 90,943	450,732

## 14. リース取引に関する注記

### (1) ファイナンス・リース取引

#### 所有権移転外ファイナンス・リース取引

##### ① リース資産の内容

有形固定資産

紙パルプ事業における生産設備(機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品)です。

##### ② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。なお、所有権移転外ファイナンス・リースのうち、リース取引開始日が、2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。

##### ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

#### 2010年3月31日に終了した事業年度

	機械装置及び運搬具	工具、器具及び備品	その他	合計
	百万円			
取得価額相当額	¥ 27,767	¥ 6,059	¥ 1,070	¥ 34,898
減価償却累計額相当額	18,063	4,321	764	23,149
減損損失累計額相当額	94	25	-	119
期末残高相当額	¥ 9,610	¥ 1,712	¥ 305	¥ 11,628

	機械装置及び運搬具	工具、器具及び備品	その他	合計
	千USドル			
取得価額相当額	\$ 298,451	\$ 65,131	\$ 11,504	\$ 375,088
減価償却累計額相当額	194,150	46,443	8,220	248,813
減損損失累計額相当額	1,012	277	-	1,289
期末残高相当額	\$ 103,288	\$ 18,411	\$ 3,284	\$ 124,984

#### 2009年3月31日に終了した事業年度

	機械装置及び運搬具	工具、器具及び備品	その他	合計
	百万円			
取得価額相当額	¥ 29,760	¥ 13,760	¥ 1,694	¥ 45,215
減価償却累計額相当額	17,621	8,337	1,118	27,077
減損損失累計額相当額	24	2	-	26
期末残高相当額	¥ 12,114	¥ 5,420	¥ 576	¥ 18,111

##### ② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高

#### 未経過リース料期末残高相当額

#### 2010年及び2009年3月31日に終了した各事業年度

	百万円		千USドル
	2010	2009	2010
1年内	¥ 4,554	¥ 6,024	\$ 48,948
1年超	7,194	12,114	77,325
合計	¥ 11,748	¥ 18,138	\$126,274

#### リース資産減損勘定期末残高

2010年3月31日に終了した事業年度 50百万円(540千USドル)

2009年3月31日に終了した事業年度 20百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

## ③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

2010年及び2009年3月31日に終了した各事業年度

	百万円		千USDドル
	2010	2009	2010
支払いリース料	¥ 5,817	¥ 7,337	\$ 62,522
リース資産減損勘定の取崩額	8	4	91
減価償却費相当額	5,808	7,332	62,430
減損損失	38	21	412

## ④減価償却相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存簿価を零とする定額法によっています。

## (2)オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

2010年及び2009年3月31日に終了した各事業年度

	百万円		千USDドル
	2010	2009	2010
1年内	¥ 122	¥ 200	\$ 1,317
1年超	240	455	2,583
合計	¥ 362	¥ 656	\$ 3,901

## 15.金融商品関係

2010年3月31日に終了した事業年度

## (1)金融商品の状況に関する事項

## ①金融商品に対する取組方針

当社は、主要連結子会社との間でグループファイナンスを行っており、当社グループで必要な資金については、概ね当社が銀行借入やコマーシャル・ペーパー、並びに社債の発行等により一括して調達・管理しています。資金運用については、一時的な余資を預金等安全性の高い金融商品で運用することに限定しており、投機的な運用は行わない方針です。また、デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機を目的とした取引は行わない方針です。

## ②金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。また、製品輸出により生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、恒常的に同じ外貨建ての買掛金残高の範囲内にあります。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべて1年以内の支払期日です。また、その一部には原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、外貨建ての営業債権をネットした差額について、外国為替市場の動向を勘案しながら、先物為替予約取引を利用したヘッジを行っています。

借入金のうち、短期借入金は、主に運転資金に係る資金調達であり、長期借入金は、主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、このうち長期借入金の一部については、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用して支払金利を固定化することにより、リスクヘッジを図っています。

デリバティブ取引は、外貨建ての金銭債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ等を目的とした金利スワップ取引、並びに購入エネルギー価格の変更に伴うリスクに対するヘッジを目的とした商品スワップ取引です。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価の方法等については、前述の「5 会計処理基準に関する事項(4)重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

## ③金融商品に係るリスク管理体制

## i 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、各営業部門が主要取引先の状況を、適宜、モニタリングし、状

況に応じて信用調査等を行うことにより、信用リスクの軽減を図っています。連結子会社についても、概ね当社と同様の管理を行っています。デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っています。

#### ii 市場リスク(為替、金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、通常業務を遂行する上で発生することが見込まれる外貨建ての金銭債権債務について、為替の変動リスクをヘッジするために、先物為替予約取引を利用しています。また、当社は、借入金に係る変動支払金利の変動リスクをヘッジするために、又は、固定支払金利が将来の市中金利水準と乖離するリスクをヘッジするために、金利スワップ取引を利用しています。さらに一部の連結子会社は、購入しているエネルギーの価格変動リスクをヘッジするために、商品スワップ取引を利用しています。

投資有価証券である株式については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して、適宜、保有状況を見直しています。

なお、デリバティブ取引につきましては、リスク管理方法や管理体制等を定めたデリバティブ管理基準に基づき、所管部門である経営管理本部財務部が取引を行っています。連結子会社についても、当社のデリバティブ管理基準に準じた管理を行っています。

#### iii 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署から報告される入出金に関する情報や当社との間でグループファイナンスを行っている連結子会社から報告される入出金に関する情報等に基づき、経営管理本部財務部が適時に資金計画を作成・更新して、予め想定した手許流動性を維持することにより、流動性リスクを管理しています。また、取引銀行と貸出コミットメント契約を締結することにより、緊急の支払いにも対応可能な管理体制を整えています。

#### ④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「(2)金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

#### (2)金融商品の時価等に関する事項

2010年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていません。(注)2参照

	連結貸借対照表計上額		時価		差額	
	百万円	千USドル	百万円	千USドル	百万円	千USドル
①現金及び預金	¥ 42,758	\$ 459,567	¥ 42,758	\$ 459,567	¥ -	\$ -
②受取手形及び売掛金	251,349	2,701,524				
③短期貸付金	7,102	76,338				
貸倒引当金(*1)	(1,472)	(15,826)				
	256,979	2,762,036	256,979	2,762,036	-	-
④長期貸付金	12,156	130,655				
貸倒引当金(*2)	(7,634)	(82,060)				
	4,521	48,594	4,144	44,549	(376)	(4,044)
⑤有価証券及び投資有価証券						
i 満期保有目的の債権	267	2,875	267	2,875	-	-
ii その他有価証券	76,102	817,956	76,102	817,956	-	-
資産計	380,629	4,091,030	380,253	4,086,985	(376)	(4,044)
⑥支払手形及び買掛金	178,195	1,915,252	178,195	1,915,252	-	-
⑦短期借入金	161,104	1,731,560	161,104	1,731,560	-	-
⑧コマーシャルペーパー	11,000	118,228	11,000	118,228	-	-
⑨社債	100,000	1,074,806	101,630	1,092,325	1,630	17,519
⑩長期借入金	526,331	5,657,043	530,991	5,707,127	4,659	50,084
負債計	976,630	10,496,890	982,920	10,564,494	6,289	67,603
⑪デリバティブ取引(*3)	748	8,040	748	8,040	-	-

(\*1) 受取手形及び売掛金、並びに短期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しています。

(\*2) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しています。

(\*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で表示しています。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

①現金及び預金、②受取手形及び売掛金、並びに③短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

④長期貸付金

長期貸付金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

⑤有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっています。

⑥支払手形及び買掛金、⑦短期借入金、並びに⑧コマーシャル・ペーパー

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。また、1年内返済予定の長期借入金（連結貸借対照表計上額 18,189 百万円（195,505 千USドル））は、⑩長期借入金に含めています。

⑨社債

当社が発行する社債の時価は、市場価格（公社債店頭売買参考統計値）に基づき算定しています。また、1年内償還予定の社債（連結貸借対照表計上額 40,000 百万円（429,922 千USドル））も含めています。

⑩長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。金利スワップを利用した借入金については、金利スワップの特例処理の対象とされており（注記 17 参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっています。また、1年内返済予定の長期借入金（連結貸借対照表計上額 18,189 百万円（195,505 千USドル））も含めています。

⑪デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています（注記 17 参照）。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額	
	百万円	千USドル
非上場株式	¥105,453	\$1,133,424

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(2) ⑤有価証券及び投資有価証券」には含めていません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内		1年超5年以内		5年超10年以内		10年超	
	百万円	千USドル	百万円	千USドル	百万円	千USドル	百万円	千USドル
現金	¥ 42,557	\$ 457,410	¥ -	\$ -	¥ -	\$ -	¥ -	\$ -
受取手形及び売掛金	251,349	2,701,524	-	-	-	-	-	-
短期貸付金	7,102	76,338	-	-	-	-	-	-
長期貸付金	-	-	9,635	103,562	2,447	26,307	72	784
有価証券及び投資有価証券								
満期保有目的の債権								
国債・地方債等	265	2,855	1	19	-	-	0	0
合計	¥ 301,275	\$ 3,238,128	¥ 9,637	\$ 103,581	¥ 2,447	\$ 26,307	¥ 73	\$ 785

4. 社債及び長期借入金の 2010 年 3 月 31 日以降の返済予定額

(注記 25 (1) 及び (2) 参照)

(追加情報)

2010 年 3 月 31 日に終了した事業年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第 10 号 2008 年 3 月 10 日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第 19 号 2008 年 3 月 10 日）を適用しています。

## 16. 有価証券関係

## (1) 満期保有目的の債券

2010年3月31日に終了した事業年度

	連結貸借対照表計上額		時価		差額	
	百万円	千USドル	百万円	千USドル	百万円	千USドル
①国債・地方債等	¥-	\$-	¥-	\$-	¥-	\$-
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	②社債	-	-	-	-	-
	③その他	-	-	-	-	-
	小計	-	-	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	①国債・地方債等	3	35	3	35	-
	②社債	-	-	-	-	-
	③その他	264	2,839	264	2,839	-
	小計	267	2,875	267	2,875	-
合計	¥ 267	\$ 2,875	¥ 267	\$ 2,875	-	-

満期保有目的の債権で時価のあるもの

2009年3月31日に終了した事業年度

		連結貸借対照表計上額	時価	差額
		百万円		
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債・地方債等	¥ 9	¥ 10	¥ 0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債・地方債等	-	-	-
合計		¥ 9	¥ 10	¥ 0

## (2) その他有価証券

2010年3月3日に終了した事業年度

	連結貸借対照表計上額		時価		差額		
	百万円	千USドル	百万円	千USドル	百万円	千USドル	
①株式	¥ 54,253	\$ 583,119	¥ 28,899	\$ 310,613	¥ 25,353	\$ 272,505	
②債券							
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	1.国債・地方債等	-	-	-	-	-	
	2.社債	-	-	-	-	-	
	3.その他	-	-	-	-	-	
	③その他	-	-	-	-	-	
小計	54,253	583,119	28,899	310,613	25,353	272,505	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	①株式	20,511	220,461	25,080	269,569	(4,569)	(49,108)
	②債券						
	1.国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	2.社債	-	-	-	-	-	-
	3.その他	-	-	-	-	-	-
③その他	1,337	14,375	1,736	18,658	(398)	(4,282)	
小計	21,849	234,837	26,816	288,228	(4,967)	(53,391)	
合計	¥ 76,102	\$ 817,956	¥ 55,716	\$ 598,842	¥ 20,386	\$ 219,114	

(注) 非上場株式及び出資金等(連結貸借対照表計上額 105,453 百万円(1,133,424 千USドル))は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めていません。

## その他の有価証券で時価のあるもの

2009年3月31日に終了した事業年度

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
	百万円		
株式	¥ 43,744	¥ 24,570	¥ 19,174
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	債券(国債・地方債等)	5	0
	その他	-	-
	小計	43,749	24,575
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	23,745	(5,761)
	債券(国債・地方債等)	-	-
	その他	1,135	(600)
	小計	24,881	31,243
合計	¥ 68,630	¥ 55,819	¥ 12,811

## (3)2010年及び2009年3月31日に終了した事業年度中に売却したその他有価証券

2010年3月31日に終了した事業年度

	売却額		売却益の合計額		売却損の合計額	
	百万円	千USドル	百万円	千USドル	百万円	千USドル
①株式	¥ 104	\$ 1,120	¥ 18	\$ 200	¥ (49)	\$ (529)
②債券						
1.国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
2.社債	-	-	-	-	-	-
3.その他	-	-	-	-	-	-
③その他	-	-	-	-	-	-
合計	¥ 104	\$ 1,120	¥ 18	\$ 200	¥ (49)	\$ (529)

2009年3月31日に終了した事業年度

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
百万円		
¥ 4,303	¥ 683	¥ (37)

## (4)減損処理を行った有価証券

2010年3月31日に終了した事業年度において、有価証券について352百万円(3,794千USドル)(その他有価証券の株式352百万円(3,794千USドル))減損処理を行っています。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っています。

## (5)時価評価されていない主な有価証券

2009年3月31日現在

内容	連結貸借対照表計上額
	百万円
①満期保有目的の債券	
債券(国債・地方債等)	¥ 4
②その他有価証券	-
非上場株式	6,031
優先出資証券	8,499

(6) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

2009年3月31日現在

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
	百万円			
債券				
国債・地方債等	¥ 1	¥ 18	¥ -	¥ -
社債	-	-	-	-
その他	0	-	-	-
合計	¥ 1	¥ 18	¥ -	¥ -

## 17. デリバティブ取引関係

2010年3月31日に終了した事業年度

(1) ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

(2) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

① 通貨関連

ヘッジの方法	取引の種類	主なヘッジ対象	2010年3月31日に終了した事業年度					
			契約額等		契約額等のうち1年超		時価	
			百万円	千USドル	百万円	千USドル	百万円	千USドル
			為替予約取引					
			売建					
原則的 処理方法	米ドル売・NDL買	売掛金	¥ 3,362	\$ 36,137	¥ -	\$ -	¥ 135	\$ 1,460
	その他	売掛金	1,037	11,152	-	-	9	101
			買建					
	米ドル買・日本円売	株式	8,960	96,307	-	-	425	4,573
	その他	買掛金	46	502	-	-	(1)	(12)
			為替予約取引					
			売建					
為替予約等の 振当処理	米ドル	売掛金	7	81	-	-	(注2)	(注2)
			買建					
	米ドル	買掛金	257	2,764	-	-	(注2)	(注2)
	合計		¥ 13,671	\$ 146,947	¥ -	\$ -	¥ -	\$ -

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しています。

2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建金銭債権債務と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金または買掛金の時価に含めて記載しています。

## ②金利関係

ヘッジの方法	取引の種類	主なヘッジ対象	2010年3月31日に終了した事業年度					
			契約額等		契約額等のうち1年超		時価	
			百万円	千USドル	百万円	千USドル	百万円	千USドル
金利スワップ取引								
金利スワップの特例処理	変動受取・固定支払	長期借入金	¥ 299,800	\$ 3,222,269	¥ 299,800	\$ 3,222,269	(注2)	(注2)
	変動受取・変動支払	長期借入金	25,500	274,075	20,500	220,335	(注2)	(注2)
	固定受取・固定支払	長期借入金	1,000	10,748	1,000	10,748	(注2)	(注2)
	固定受取・変動支払	長期借入金	23,000	247,205	21,000	225,709	(注2)	(注2)
合計			¥ 349,300	\$ 3,754,299	¥ 342,300	\$ 3,679,062	¥ -	\$ -

## (注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しています。

2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

## ③商品関連

ヘッジの方法	取引の種類	主なヘッジ対象	2010年3月31日に終了した事業年度					
			契約額等		契約額等のうち1年超		時価	
			百万円	千USドル	百万円	千USドル	百万円	千USドル
原則的 処理方法	商品スワップ取引							
	変動受取・固定支払	電力	¥ 9,626	\$ 103,461	¥ 8,333	\$ 89,569	¥ 178	\$ 1,918
合計			¥ 9,626	\$ 103,461	¥ 8,333	\$ 89,569	¥ 178	\$ 1,918

## (注) 1. 時価の算定方法

取引先等から提示された価格等に基づき算定しています。

## 2009年3月31日に終了した事業年度

## (1)取引の状況に関する事項

## ①取引の内容、取組方針、利用目的

当社グループは、通常業務を遂行する上で発生する為替リスク、金利リスクについて、デリバティブ取引を行うことで効率的に管理しています。通貨関連では、原燃料の輸入による外貨建買入債務や製品輸出による外貨建売掛債権について、為替レートの変動に伴い発生するリスクに対し為替先物予約を行うことでリスク軽減を図っています。

金利関連では、借入金に係る調達コストの削減と金利変動リスクの軽減を目的に、金利スワップを利用しています。

なお、当社グループは投機を目的としたデリバティブ取引は行っており、上記取引はいずれも債権・債務の範囲内に限定しています。

## (ヘッジ会計の方法)

主として繰延ヘッジ処理を採用しています。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しています。

## (ヘッジ手段とヘッジ対象)

外貨建金銭債権債務については先物為替予約を、借入金、貸付金については金利スワップをそれぞれヘッジ手段としています。

## (ヘッジ方針)

当社グループリスク管理方針に基づき、通常業務を遂行する上で発生する為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジすることとしています。

## (ヘッジの有効性評価の方法)

ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎連結会計年度末に個別取引毎のヘッジ効果を検証していますが、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債について、元本・利率・期間等の重要な条件が同一の場合は、本検証を省略することとしています。

## ②取引に係るリスクの内容

当社グループの利用しているデリバティブ取引自体にも、市場の変化によるリスクや、取引先の債務不履行等による信用リスクは付随しています。しかし、当社グループのデリバティブ取引は資産・負債の有するリスクを効果的に相殺しており、市場リスクは重要なものではありません。また、取引先も長期にわたり債務の履行が確実な金融機関に限定しているため、信用リスク上もほとんど問題ないものと認識しています。

## ③リスクの管理体制

デリバティブ取引の執行及び管理は、当社においては経営管理本部財務部、その他連結子会社においては、原料調達部門又は事務担当部門内で行っています。

取引の執行は担当部長及び担当役員の認可事項であり、各担当部内では取引の残高状況、評価損益を把握し、随時担当部長に報告しています。

## (2)取引の時価等に関する事項

2009年3月31日に終了した事業年度におけるデリバティブ取引はヘッジ会計を適用しているため記載を省略しています。

## 18.退職給付関係

## (1)採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として企業年金基金制度、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けています。また、一部の国内連結子会社においては、確定拠出型の制度を採用しています。さらに、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の在外連結子会社でも確定給付型の制度を設けています。また、当社においては退職給付信託を設定しています。

## (2)退職給付債務に関する事項

	2010年3月31日現在	2009年3月31日現在	2010年3月31日現在
	百万円		千USドル
①退職給付債務	¥ (205,623)	¥ (205,557)	\$ (2,210,049)
②年金資産	111,128	111,981	1,194,420
③未積立退職給付債務 (①+②)	(94,494)	(93,575)	(1,015,629)
④未認識数理計算上の差異	66,280	65,686	712,386
⑤未認識過去勤務債務 (債務の減額)	(7,028)	(8,111)	(75,541)
⑥連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤) (注1)	(35,242)	(36,000)	(378,784)
⑦前払年金費用	11,227	11,823	120,677
⑧退職給付引当金 (⑥-⑦)	(46,469)	(47,824)	(499,462)

(注) 1. 一部の移籍者に対し、退職給付会計に準拠した数理計算によらない割増退職金で、2010年及び2009年3月31日において、翌事業年度以降に支払いが見込まれる分割支払見込額の現価額、それぞれ808百万円(8,685千USドル)及び1,070百万円を、退職給付引当金に含めて計上しています。

2. 一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

## (3)退職給付費用に関する事項

	2010年3月31日現在	2009年3月31日現在	2010年3月31日現在
	百万円		千USドル
①勤務費用	¥ 3,983	¥ 5,737	\$ 42,811
②利息費用	4,411	4,681	47,412
③期待運用収益	(2,497)	(3,237)	(26,847)
④数理計算上の差異の費用処理額	7,316	5,420	78,638
⑤過去勤務債務の費用処理額	(1,180)	(1,822)	(12,690)
⑥退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)	12,032	10,779	129,324

(注) 1. 2010年及び2009年3月31日において、特別損失に計上した「特別退職金」、それぞれ3,717百万円(39,954千USドル)及び2,978百万円は、割増退職金等であり、上記退職給付費用に含まれていません。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「①勤務費用」に計上しています。

## (4)退職給付債務の計算の基礎に関する事項

	2010年3月31日に終了した事業年度	2009年3月31日に終了した事業年度
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	
割引率	1.6%～2.0%	2.0%～2.5%
期待運用収益率	1.0%～2.5%	
過去勤務債務の額の処理年数	発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、費用処理しています	
数理計算上の差異の処理年数	発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌事業年度から費用処理することとしています。	

## 19.ストック・オプション等関係

## (1)ストック・オプションに係る2010年及び2009年3月31日に終了した事業年度における費用経計上額及び科目名

	2010年	2009年	2010年
	百万円		千USドル
販売費及び一般管理費	¥ 56	¥ 73	\$ 602

## (2)ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

## ①ストック・オプションの内容

2010年及び2009年3月31日現在

	2006年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 10名
ストック・オプション数	普通株式 140,000株
付与日	2006年8月15日
権利確定条件	2007年度定時株主総会日まで継続して当社の取締役に就任していること。 上記の日までに当社の取締役を退任した場合は、 在任月数相当分の新株予約権に限ります。
対象勤務期間	自 2006年定時株主総会（2006年6月29日） 至 2007年定時株主総会
権利行使期間	自 2006年8月16日 至 2026年6月30日

2010年及び2009年3月31日現在

	2007年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 10名
ストック・オプション数	普通株式 145,000株
付与日	2007年7月13日
権利確定条件	2008年度定時株主総会日まで継続して当社の取締役に就任していること。 上記の日までに当社の取締役を退任した場合は、 在任月数相当分の新株予約権に限ります。
対象勤務期間	自 2007年定時株主総会（2007年6月28日） 至 2008年定時株主総会
権利行使期間	自 2007年7月14日 至 2027年6月30日

## 2010年及び2009年3月31日現在

	2008年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 10名
ストック・オプション数	普通株式 215,000株
付与日	2008年7月14日
権利確定条件	2009年度定時株主総会日まで継続して当社の取締役に就任していること。 上記の日までに当社の取締役を退任した場合は、 在任月数相当分の新株予約権に限ります。
対象勤務期間	自 2008年定時株主総会（2008年6月27日） 至 2009年定時株主総会
権利行使期間	自 2008年7月15日 至 2028年6月30日

## 2010年3月31日現在

	2009年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 10名
ストック・オプション数	普通株式 174,000株
付与日	2009年7月13日
権利確定条件	2010年度定時株主総会日まで継続して当社の取締役に就任していること。 上記の日までに当社の取締役を退任した場合は、 在任月数相当分の新株予約権に限ります。
対象勤務期間	自 2009年定時株主総会（2009年6月26日） 至 2010年定時株主総会
権利行使期間	自 2009年7月14日 至 2029年6月30日

## ②ストック・オプションの規模及びその変動状況

2010年及び2009年3月31日に終了した事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しています。

## i スtock・オプションの数

## 2010年3月31日に終了した事業年度

	2006年 ストック・オプション	2007年 ストック・オプション	2008年 ストック・オプション	2009年 ストック・オプション
権利確定前 (株)				
2009年3月31日未確定残	-	-	215,000	-
付与	-	-	-	174,000
失効	-	-	-	-
権利確定	-	-	215,000	-
2010年3月31日未確定残	-	-	-	174,000
権利確定後 (株)				
2009年3月31日未行使残	112,000	145,000	-	-
権利確定	-	-	215,000	-
権利行使	22,000	16,000	23,000	-
失効	-	-	-	-
2010年3月31日未行使残	90,000	129,000	192,000	-

## 2009年3月31日に終了した事業年度

	2006年 ストック・オプション	2007年 ストック・オプション	2008年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
2008年3月31日未確定残	-	145,000	-
付与	-	-	215,000
失効	-	-	-
権利確定	-	145,000	-
2009年3月31日未確定残	-	-	215,000
権利確定後 (株)			
2008年3月31日未行使残	112,000	-	-
権利確定	-	145,000	-
権利行使	-	-	-
失効	-	-	-
2009年3月31日未行使残	112,000	145,000	-

## ii 単価情報

## 2010年3月31日に終了した事業年度

	2006年 ストック・オプション		2007年 ストック・オプション		2008年 ストック・オプション		2009年 ストック・オプション	
	円	USDドル	円	USDドル	円	USDドル	円	USDドル
権利行使価格	¥ 1	\$ 0.01	¥ 1	\$ 0.01	¥ 1	\$ 0.01	¥ 1	\$ 0.01
行使時平均株価	405	4.35	382	4.10	382	4.10	-	-
公正な評価単価 (付与日)	-	-	-	-	-	-	285	3.06

## 2009年3月31日に終了した事業年度

	2006年 ストック・オプション	2007年 ストック・オプション	2008年 ストック・オプション
	円	円	円
権利行使価格	¥ 1	¥ 1	¥ 1
行使時平均株価	580	-	-
公正な評価単価 (付与日)	-	-	351

## (3) ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

2010年3月31日に終了した事業年度において付与された2009年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりです。

① 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

② 主な基礎数値及び見積方法

	2009年ストック・オプション
株価変動性 (注1)	35.977%
予想残存期間 (注2)	10.5年
予想配当 (注3)	10円/株
無リスク利率 (注4)	1.374%

(注) 1. 10.5年間(1999年1月13日～2009年7月13日まで)の株価実績に基づき算定しています。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっています。

3. 2009年3月期の配当実績によります。

4. 予想残存期間に対応する国債の利回りです。

2009年3月31日に終了した事業年度において付与された2008年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりです。

①使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

②主な基礎数値及び見積方法

		2008年ストック・オプション
株価変動性	(注1)	35.464%
予想残存期間	(注2)	10.5年
予想配当	(注3)	12円/株
無リスク利率	(注4)	1.645%

(注) 1. 10.5年間(1998年1月14日～2008年7月14日まで)の株価実績に基づき算定しています。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっています。

3. 2008年3月期の配当実績によります。

4. 予想残存期間に対応する国債の利回りです。

(4)ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方式を採用しています。

## 20. 税効果会計関係

(1)繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	2010年3月31日現在	2009年3月31日現在	2010年3月31日現在
	百万円		千USD
<b>繰延税金資産</b>			
退職給付引当金損金算入限度超過額	¥ 17,379	¥ 17,617	\$ 186,795
繰越欠損金	21,225	28,560	228,136
有形固定資産関係	15,491	13,369	166,508
投資有価証券等	12,618	10,911	135,622
未払賞与損金算入限度超過額	6,586	5,881	70,791
貸倒引当金	5,793	6,155	62,268
その他	9,984	8,201	107,315
繰延税金資産小計	89,080	90,697	957,438
評価性引当額	(32,849)	(38,153)	(353,068)
繰延税金資産合計	56,230	52,544	604,369
<b>繰延税金負債</b>			
その他有価証券評価差額金	(8,406)	(5,612)	(90,358)
固定資産圧縮積立金	(18,583)	(18,286)	(199,734)
資産の時価評価による簿価修正額	(14,304)	(14,254)	(153,747)
有形固定資産関係	(3,363)	(2,623)	(36,150)
特別償却準備金	(1,385)	(1,727)	(14,891)
その他	(1,734)	(1,072)	(18,640)
繰延税金負債合計	(47,778)	(43,577)	(513,522)
繰延税金資産の純額	¥ 8,452	¥ 8,967	\$ 90,847

(2)法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳  
2010年3月31日に終了した事業年度

法定実効税率	40.70%
(調整)	
交際費等の永久損金不算入	1.5
住民税均等割	1.2
税額控除	0.2
持分法による投資利益	2.0
評価性引当額	(14.5)
その他	1.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.5%

2009年3月31日に終了した事業年度

税金等調整前当期純損失が計上されているため記載していません。

## 21. セグメント情報

(1)事業の種類別セグメント情報

2010年3月31日に終了した事業年度

	紙ハルブ製品 事業	紙加工製品 事業	木材・緑化 事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
	百万円						
1.売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	¥ 612,722	¥ 431,951	¥ 32,364	¥ 70,283	¥ 1,147,322	¥ (-)	¥ 1,147,322
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	84,140	5,982	27,629	91,372	209,126	(209,126)	-
計	696,863	437,933	59,994	161,656	1,356,448	(209,126)	1,147,322
営業費用	649,774	418,952	59,275	154,331	1,282,333	(208,692)	1,073,641
営業利益	47,088	18,981	719	7,325	74,114	(433)	73,681
2.資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出							
資産	1,052,139	396,498	103,308	123,269	1,675,216	(61,168)	1,614,047
減価償却費	65,877	15,484	842	3,638	85,842	(-)	85,842
減損損失	10,201	1,357	129	229	11,918	(-)	11,918
資本的支出	65,083	13,683	1,620	2,628	83,015	(-)	83,015

## 2010年3月31日に終了した事業年度

	紙パルプ製品事業	紙加工製品事業	木材・緑化事業	その他の事業	計	消去又は 全社	連結
	千USドル						
1.売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	\$ 6,585,580	\$ 4,642,643	\$ 347,859	\$ 755,411	\$ 12,331,495	\$ (-)	\$ 12,331,495
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	904,352	64,297	296,967	982,082	2,247,700	(2,247,700)	-
計	7,489,932	4,706,941	644,827	1,737,494	14,579,195	(2,247,700)	12,331,495
営業費用	6,983,819	4,502,930	637,095	1,658,760	13,782,606	(2,243,040)	11,539,566
営業利益	506,112	204,010	7,732	78,733	796,589	(4,660)	791,928
2.資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出							
資産	11,308,469	4,261,592	1,110,364	1,324,905	18,005,331	(657,443)	17,347,888
減価償却費	708,056	166,432	9,052	39,103	922,644	(-)	922,644
減損損失	109,650	14,589	1,390	2,470	128,101	(-)	128,101
資本的支出	699,517	147,068	17,417	28,248	892,251	(-)	892,251

## 2009年3月31日に終了した事業年度

	紙パルプ製品事業	紙加工製品事業	木材・緑化事業	その他の事業	計	消去又は 全社	連結
	百万円						
1.売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	¥ 698,364	¥ 448,460	¥ 37,462	¥ 82,841	¥ 1,267,129	¥ (-)	¥ 1,267,129
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	80,678	6,397	33,845	115,493	236,415	(236,415)	-
計	779,043	454,857	71,308	198,335	1,503,544	(236,415)	1,267,129
営業費用	765,366	445,405	70,258	191,318	1,472,348	(238,064)	1,234,283
営業利益	13,676	9,451	1,050	7,017	31,195	1,649	32,845
2.資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出							
資産	1,133,281	407,986	97,599	129,799	1,768,667	(61,174)	1,707,492
減価償却費	68,599	15,899	752	3,786	89,037	(-)	89,037
減損損失	10,663	4,146	263	622	15,696	(-)	15,696
資本的支出	100,953	16,728	1,323	4,258	123,264	(-)	123,264

(注) 1. 事業の種類は、製品の種類・性質及び製造方法の相違等を勘案して区分しています。

## 2. 各事業の主な製品

紙パルプ製品事業新聞用紙、印刷・情報用紙、包装用紙、衛生用紙、雑種紙、段ボール原紙、白板紙、パルプ他

紙加工製品事業…………… 段ボール、紙器、感熱記録紙、粘着紙、紙おむつ、紙袋製品他

木材・緑化事業…………… 木材、造林、緑化

その他の事業…………… 不動産、コーンスターチ、機械、その他

## 3. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれています。

4. 2010年3月31日に終了した事業年度の減損損失のうち10,800百万円(116,083千USドル)については特別損失の事業構造改善費用に計上しています。

## 5. 会計処理方法の変更

(2009年3月31日に終了した事業年度)

(重要な資産の評価基準及び評価方法の変更)

従来、たな卸資産については主として総平均法による低価法にて算定していましたが、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号

2006年7月5日)が適用されたことに伴い、当事業年度より、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しています。これにより、従来の方法によった場合に比べ、当事業年度の営業費用は、紙パルプ製品事業が92百万円増加、紙加工製品事業が31百万円減少、木材・緑化事業が168百万円増加、その他の事業が507百万円増加し、営業利益が同額増減しています。

(重要な減価償却資産の減価償却の方法の変更)

当社富岡工場の機械装置の減価償却方法は、従来、定率法によっていましたが、2009年3月31日に終了した事業年度より、定額法に変更しています。これにより、従来の方法によった場合に比べ、2009年3月31日に終了した事業年度の営業費用は、紙パルプ製品事業が2,958百万円減少し、営業利益が同額増加しています。

(追加情報)

当社及び国内連結子会社の機械装置及び構築物の耐用年数の見積りについて、2008年度の法人税法の改正を契機として見直しを行い、2009年3月31日に終了した事業年度より変更を実施しました。これにより、従来の方法によった場合と比べ、2009年3月31日に終了した事業年度の営業費用は紙パルプ製品事業が3,235百万円増加、紙加工製品事業が237百万円減少、木材・緑化事業が9百万円増加、その他の事業が34百万円増加し、営業利益が同額増減しています。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理の変更)

2009年3月31日に終了した事業年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 2006年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っています。

これにより、2009年3月31日に終了した事業年度の営業利益は、紙パルプ製品事業が673百万円減少、紙加工製品事業が626百万円増加しています。

## (2)所在地別セグメント情報

(2009年及び2010年3月31日に終了した事業年度)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しています。

## (3)海外売上高

(2009年及び2010年3月31日に終了した事業年度)

本邦以外の国又は地域における売上高の合計が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しています。

## 22. 関連当事者情報

(2010年3月31日に終了した事業年度)

### (1) 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容	議決権等の 所有割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
関連 会社	国際紙パルプ 商事(株)	東京都 中央区	3,442百万円 (37,003 千USドル)	紙・板紙・紙加工品・パルプ・化成 品・紙関連機器・包装資材・その 他関連商品の売買及び輸出入、 不動産の賃貸、倉庫業	直接 19.0% 間接 1.6%	当社製品の 主要代理店	紙製品の 販売	117,011百万円 (1,257,650 千USドル)	受取手形 及び 売掛金	5,193百万円 (55,825 千USドル)

### (2) 重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社に該当する会社はありません。

(2009年3月31日に終了した事業年度)

(追加情報)

2009年3月31日に終了した事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 2006年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 2006年10月17日)を適用しています。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、重要な関連会社が開示対象に追加されています。

## (1) 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
関連会社	国際紙パルプ商事(株)	東京都中央区	3,442百万円	紙・板紙・紙加工品・パルプ・化成 品・紙関連機器・包装資材・その他 関連商品の売買及び輸出入、 不動産の賃貸、倉庫業	直接 19.0% 間接 1.6%	当社製品の 主要代理店	紙製品の 販売	128,088百万円	受取手形 及び 売掛金	8,413百万円

## (2) 重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

2009年3月31日に終了した事業年度において、重要な関連会社は日伯紙パルプ資源開発(株)であり、その要約財務情報は以下のとおりです。  
日伯紙パルプ資源開発(株)(2009年3月31日に終了した事業年度)

	百万円
流動資産合計	¥ 37,056
固定資産合計	144,596
流動負債合計	30,572
固定負債合計	66,454
純資産合計	84,625
売上高	64,524
税引前当期純利益金額	14,689
当期純利益金額	12,602

## 23. 1 株当たり情報

2009年及び2010年3月31日に終了した事業年度

	2010年	2009年	2010年
	円		USDドル
1株当たり純資産額	¥ 450.97	¥ 421.04	\$ 4.84
1株当たり当期純利益(損失)金額	¥ 25.18	¥ (6.40)	\$ 0.27
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	¥ 25.16	(注1)	\$ 0.27

(注) 1. 潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

## 2009年及び2010年3月31日に終了した事業年度

	2010年	2009年	2010年
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額			
当期純利益(損失)	24,886百万円	(6,324)百万円	267,485千USドル
普通株主に帰属しない金額	-	-	-
普通株式に係る当期純利益(損失)	24,886百万円	(6,324)百万円	267,485千USドル
期中平均株式数	988,469千株	988,910千株	988,469千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
当期純利益調整額	-	-	-
普通株式増加数	581千株	-	581千株
(うち新株予約権)	(581千株)	(-)	(581千株)

## 24. 重要な後発事象

該当事項はありません。

## 25. 連結附属明細表

## (1) 社債明細表

会社名	銘柄	発行年月日	2009年	2010年	2010年	利率	担保	償還期限
			3月31日現在 残高	3月31日現在 残高	3月31日現在 残高			
			百万円	千USドル	千USドル			
王子製紙(株)	第20回無担保社債	2000年11月14日	¥ 20,000	¥ 20,000 (¥ 20,000)	\$ 214,961 (\$ 214,961)	2.43	なし	2010年11月12日
王子製紙(株)	第21回無担保社債	2003年8月19日	20,000	20,000 (20,000)	214,961 (214,961)	0.83	なし	2010年8月19日
王子製紙(株)	第22回無担保社債	2003年8月19日	20,000	20,000	214,961	1.25	なし	2013年8月19日
王子製紙(株)	第23回無担保社債	2004年7月23日	20,000	20,000	214,961	1.47	なし	2011年7月22日
王子製紙(株)	第24回無担保社債	2004年7月23日	20,000	20,000	214,961	2.01	なし	2014年7月23日
合計	-	-	¥ 100,000	¥ 100,000 (¥ 40,000)	\$ 1,074,806 (\$ 429,922)	-	-	-

(注) 1. 「2010年3月31日現在残高」欄の( )は、1年内償還予定の金額で内数です。

2. 2010年3月31日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりです。

1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
百万円				
¥ 40,000	¥ 20,000	-	¥ 20,000	¥ 20,000
千USドル				
\$ 429,922	\$ 214,961	-	\$ 214,961	\$ 214,961

## (2)借入金等明細表

	2009年 3月31日現在 残高	2010年 3月31日現在 残高	2010年 3月31日現在 残高	平均利率 %	返済期限
	百万円		千USドル		
短期借入金	¥ 284,998	¥ 161,104	\$ 1,731,560	0.90	-
1年以内に返済予定の長期借入金	50,615	18,189	195,505	0.89	-
1年以内に返済予定のリース債務	264	600	6,452	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	440,228	508,141	5,461,537	1.47	2011年~2051年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	984	2,811	30,218	-	2011年~2017年
その他有利子負債					
コマーシャルペーパー(1年内返済)	54,000	11,000	118,228	0.11	-
合計	¥ 831,091	¥ 701,847	\$ 7,543,503	-	-

(注) 1. 上記「平均利率」は、借入金等の期末残高に対する加重平均利率です。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の2010年3月31日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりです。

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
	百万円			
長期借入金	¥ 32,351	¥ 160,268	¥ 128,868	¥ 30,915
リース債務	643	522	280	64

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
	千USドル			
長期借入金	\$ 347,712	\$ 1,722,579	\$ 1,385,091	\$ 332,280
リース債務	6,912	5,614	3,017	696

## アニュアルレポートの発行と監査について

本アニュアルレポートに掲載されている連結財務諸表につきましては、監査済英文連結財務諸表の和訳を掲載しております。本和訳は新日本有限責任監査法人の監査対象とはなっておりませんが、英文アニュアルレポートの連結財務諸表につきましては、下記のとおり、英文の監査報告書が添付されております。

### Report of Independent Auditors

The Board of Directors  
OJI PAPER CO., LTD.

We have audited the accompanying consolidated balance sheets of OJI PAPER CO., LTD. and consolidated subsidiaries as of March 31, 2010 and 2009, and the related consolidated statements of operations, changes in net assets, and cash flows for the years then ended, all expressed in yen. These financial statements are the responsibility of the Company's management. Our responsibility is to express an opinion on these financial statements based on our audits.

We conducted our audits in accordance with auditing standards generally accepted in Japan. Those standards require that we plan and perform the audit to obtain reasonable assurance about whether the financial statements are free of material misstatement. An audit includes examining, on a test basis, evidence supporting the amounts and disclosures in the financial statements. An audit also includes assessing the accounting principles used and significant estimates made by management, as well as evaluating the overall financial statement presentation. We believe that our audits provide a reasonable basis for our opinion.

In our opinion, the financial statements referred to above present fairly, in all material respects, the consolidated financial position of OJI PAPER CO., LTD. and consolidated subsidiaries at March 31, 2010 and 2009, and the consolidated results of their operations and their cash flows for the years then ended in conformity with accounting principles generally accepted in Japan.

#### Supplemental Information

As described in Note 5(2), effective the fiscal year ended March 31, 2009, OJI PAPER CO., LTD. has changed its method of accounting for depreciation of the machinery and equipment of the Tomioka Mill.

The U.S. dollar amounts in the accompanying consolidated financial statements with respect to the year ended March 31, 2010 are presented solely for convenience. Our audit also included the translation of yen amounts into U.S. dollar amounts and, in our opinion, such translation has been made on the basis described in Note 1.

*Ernst & Young Shin Nihon LLC*

June 29, 2010

## ■ 会社概要

創 業	1873年(明治6年)2月12日
設 立	1949年(昭和24年)8月1日
資 本 金	103,880百万円
主 な 事 業 内 容	(グループ会社によるものを含む) ●紙パルプ製品事業 段ボール原紙、白板紙、包装用紙、新聞用紙、印刷・情報用紙、雑種紙、パルプ他の生産・販売 ●紙加工製品事業 段ボール、紙器、粘着紙、家庭用品、紙袋製品他の生産・販売 ●その他の事業 木材・緑化事業、不動産事業、コーンスターチ事業、機械事業等
従 業 員 数	20,363名(連結)

## ■ 株式の状況 (2010年3月31日現在)

発 行 可 能 株 式 総 数	2,400,000,000株
発 行 済 株 式 の 総 数	1,064,381,817株
株 主 数	90,327名(前期末比1,263名減)

## ■ 大株主(上位10名)

	持株数(千株)	持株比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	53,092	5.3
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	52,311	5.2
株式会社三井住友銀行	31,668	3.2
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	31,337	3.1
株式会社みずほコーポレート銀行	28,498	2.8
日本生命保険相互会社	28,008	2.8
王子製紙グループ従業員持株会	22,517	2.2
オーディー05 オムニバスチャイナトリートィ 808150	17,998	1.8
日本紙パルプ商事株式会社	17,216	1.7
農林中央金庫	16,654	1.7

(注)当社は自己株式を61,882千株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。  
 持株比率は、自己株式(61,822千株)を控除して計算しております。千株未満は切り捨てて表示しております。

## ■ 所有者別持株比率

